

決算概要

2011 年度第 1 四半期(2011 年 4 月～2011 年 6 月)

株式会社新生銀行



<u>目 次</u>	<u>頁</u>
業績ハイライト 1
金融経済環境 4
1. 連結関連情報 5
損益の状況 ー表1ー	【連結】..... 5
非経常的な損益項目 ー表1-1ー	【連結】..... 7
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】..... 8
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】..... 9
経費の内訳 ー表4ー	【連結】..... 10
与信関連費用 ー表5ー	【連結】..... 11
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】..... 11
その他利益 ー表7ー	【連結】..... 12
少数株主利益 ー表8ー	【連結】..... 12
財務の状況 ー表9ー	【連結】..... 13
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】..... 14
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】..... 14
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】..... 15
満期保有目的の債券 ー表13ー	【連結】..... 15
その他有価証券 ー表14ー	【連結】..... 16
その他有価証券評価差額金内訳	【連結】..... 16
預金期末残高 ー表15ー	【連結】..... 17
財務比率 ー表16ー	【連結】..... 17
自己資本関連情報 ー表17ー	【連結】..... 18
1株当たり数値 ー表18ー	【連結】..... 18
部門別損益状況 ー表19ー	【連結】..... 19
法人部門 ー表20ー	【連結】..... 20
金融市場部門 ー表21ー	【連結】..... 22
個人部門 ー表22ー	【連結】..... 24
個人部門業務別・子会社別業務粗利益 ー表23ー	【連結】..... 25
報告セグメントの概要 27
連結貸借対照表	【連結】..... 28
連結損益計算書	【連結】..... 29
連結包括利益計算書	【連結】..... 30

2. 単体関連情報	31
損益の状況 ー表24ー	【単体】.....	31
与信関連費用 ー表25ー	【単体】.....	32
資金運用／調達状況 ー表26ー	【単体】.....	32
利鞘(全店・国内業務部門)	【単体】.....	33
有価証券関係損益	【単体】.....	33
リスク管理債権 ー表27ー	【単体】.....	34
業種別貸出内訳 ー表28ー	【単体】.....	34
業種別リスク管理債権残高 ー表29ー	【単体】.....	35
地域別 海外・オフショアローン残高 ー表30ー	【単体】.....	36
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表31ー	【単体】.....	36
金融再生法に基づく開示債権 ー表32ー	【単体】.....	37
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表33ー	【単体】.....	37
貸倒引当金 ー表34ー	【単体】.....	38
満期保有目的の債券 ー表35ー	【単体】.....	38
その他有価証券 ー表36ー	【単体】.....	39
その他有価証券評価差額金内訳	【単体】.....	39
自己資本関連情報 ー表37ー	【単体】.....	40
貸借対照表	【単体】.....	41
損益計算書	【単体】.....	42
3. 業績予想 ー表38ー	【連結・単体】.....	43
4. 証券化商品などのエクスポージャー	【単体】.....	44
証券化商品の商品別、地域別残高(時価) ー表39ー	【単体】.....	44
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権) ー表40ー	【単体】.....	45
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表41ー	【単体】.....	46
定義 ー表42ー	47

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	比較 (%または金額)	2010年度
損益(連結)				
資金利益	31.2	44.6	△29.9%	156.6
非資金利益	26.1	25.8	0.9%	135.4
役務取引等利益	7.1	6.0	17.8%	26.0
特定取引利益	3.5	3.8	△7.3%	11.6
その他業務利益	15.4	16.0	△3.5%	97.7
業務粗利益	57.4	70.4	△18.6%	292.1
経費	31.1	36.4	△14.6%	142.8
実質業務純益	26.2	34.0	△22.8%	149.2
与信関連費用	2.1	13.8	△84.4%	68.3
与信関連費用加算後実質業務純益	24.0	20.1	19.3%	80.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	3.1	3.4	△9.2%	13.0
その他利益(△損失)	△ 0.7	△ 0.6	△18.9%	△ 10.0
税金等調整前四半期純利益	20.2	16.1	25.4%	57.7
法人税、住民税及び事業税	1.0	0.2	281.3%	1.9
法人税等調整額	0.0	△ 0.5	112.3%	5.2
少数株主利益	1.0	2.5	△59.9%	7.9
四半期純利益	18.1	13.8	30.9%	42.6
キャッシュベース四半期純利益 ⁽³⁾	20.8	16.7	23.9%	53.8
バランスシート(連結)				
有価証券	2,703.3	2,832.9	△ 129.5	3,286.3
貸出金	4,214.0	4,772.5	△ 558.4	4,291.4
支払承諾見返	570.9	609.7	△ 38.8	575.7
貸倒引当金	△ 192.5	△ 197.7	5.2	△ 199.2
資産の部合計	9,473.9	10,947.0	△ 1,473.0	10,231.5
預金・譲渡性預金	5,777.3	6,096.4	△ 319.0	5,610.6
債券	329.7	457.8	△ 128.1	348.2
借入金	594.3	1,234.3	△ 639.9	1,672.7
利息返還損失引当金	36.0	54.3	△ 18.3	43.1
負債の部合計	8,844.2	10,307.5	△ 1,463.3	9,620.3
純資産の部合計	629.7	639.5	△ 9.7	611.1
財務比率(%)(連結)				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.00	2.33	///	2.19
経費率	54.3	51.8	///	48.9
ROA	0.7 ⁽⁴⁾	0.5 ⁽⁴⁾	///	0.4
ROE	13.2 ⁽⁴⁾	12.1 ⁽⁴⁾	///	8.5
ROA(キャッシュベース)	0.9 ⁽⁴⁾	0.6 ⁽⁴⁾	///	0.5
ROE(キャッシュベース)	15.1 ⁽⁴⁾	14.6 ⁽⁴⁾	///	10.7
自己資本関連(連結)				
Tier I	533.2	506.4	26.8	516.7
自己資本額	651.7	653.0	△ 1.2	649.9
リスクアセット	6,559.5	7,276.3	△ 716.7	6,653.7
自己資本比率	9.93%	8.97%	///	9.76%
Tier I 比率	8.12%	6.95%	///	7.76%

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	比較 (%または金額)	2010年度
1株当たりデータ(連結)				
1株当たり純資産	212.70	236.82	△10.2%	205.83
1株当たり四半期純利益	6.84	7.06	△3.1%	21.36
キャッシュベース1株当たり四半期純利益	7.84	8.55	△8.3%	26.96
不良債権情報(単体)				
金融再生法に基づく開示債権残高	254.5	321.0	△66.4	279.6
金融再生法に基づく開示不良債権比率	6.04%	6.38%		6.78%
貸倒引当金	110.5	102.3	8.2	114.8
金融再生法に基づく開示債権保全率	96.6%	97.4%		96.8%
損益(単体)				
資金利益	12.4	15.8	△21.3%	70.5
非資金利益	1.5	8.2	△81.5%	44.6
役務取引等利益	3.7	4.5	△18.0%	15.5
特定取引利益	3.2	3.0	5.9%	10.6
その他業務利益(損失)	△5.4	0.5	△1,012.0%	18.4
業務粗利益	13.9	24.0	△41.9%	115.1
経費	13.4	14.4	△7.1%	60.5
実質業務純益	0.5	9.5	△94.6%	54.6
与信関連費用	△0.4	3.4	△113.6%	40.3
四半期純利益	6.6	4.7	42.4%	11.1

- (1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。
- (2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。
- (3) 四半期純利益からコンシューマーファイナンス子会社および商業ファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。
- (4) 日割り年換算ベースで算出しております。

- 当第1四半期(2011年4月1日～2011年6月30日)の当行連結決算は、東日本大震災(以下「震災」)によって経済・金融市場が停滞した影響を一部に受けたものの、昨年来推進してきた収益力の底上げと、経費の徹底した削減、潜在的な損失リスクの圧縮が、着実に成果を上げ、前第1四半期を上回る業績となりました。
- 連結四半期純利益は181億円で、前第1四半期の138億円を上回り、またキャッシュベース連結四半期純利益も当第1四半期は208億円で、前第1四半期の167億円から増加しました。
- 当行は2011年4月1日付けで法人のお客さまに関する業務の組織について、従来の法人部門、マーケット・投資銀行部門の構成を、お客さまにあわせて再編成し、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編しました。
 - 法人部門は当第1四半期の業務粗利益が前第1四半期を上回るとともに、経費と与信関連費用は前第1四半期を下回り、中期経営計画で掲げた顧客基盤の再構築と収益力の安定化に即した業績となりました。
 - 金融市場部門は、震災の影響で金融市場が停滞気味であったことと、前第1四半期に計上した劣後債買戻益が当第1四半期にはなかったことから、前第1四半期を下回る業績となりました。
- 個人部門においては、リテールバンキングの業績は引続き堅調で、コンシューマーファイナンス業務では改正貸金業法の影響による貸出の減少が当第1四半期は緩やかになってきた一方で、従来から取り組んできた経費削減と与信関連費用の減少で前第1四半期を上回る業績となりました。
- 業務粗利益は574億円で、前第1四半期から130億円の減収でしたが、前事業年度の第4四半期(2011年1月1日～3月31日)と比べると74億円の増益となりました。引続きノンコア資産などの圧縮を進めていること、ならびにコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少により、資金利益が減少しましたが、非資金利益は堅調に推移して前事業年度の第4四半期を上回ったものです。
- 経費は311億円で、業務規模の適正化を進めているコンシューマーファイナンスを含む個人部門を中心に合理化が図られ、前第1四半期から53億円削減しました。
- 与信関連費用については、引続き潜在リスク削減に向けてノンコア資産などを圧縮しており、また昭和リース(株)では厳正な与信管理などによって貸倒引当金取崩益を計上し、新生フィナンシャル(株)でも以前から段階的に取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化と昨年の総量規制によって一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少とあいまって与信関連費用が大

幅に減少しました。なお、これまで与信関連費用は貸倒引当繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損によって構成されていましたが、当第1四半期からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 2011年3月29日改正)を踏まえ、与信関連費用に償却債権取立益を含めています。当第1四半期の与信関連費用は21億円でしたが、償却債権取立益30億円を除いても51億円であり、前第1四半期の138億円から大幅に減少しました。

- 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.00%に減少しました。これは主に、消費者金融ファイナンス子会社の貸出残高の減少によるものです。
- 貸出金の残高は2011年3月末の4兆2,914億円から2011年6月末は4兆2,140億円に減少しました。これはノンコア資産の削減ならびに消費者金融の貸出残高の減少などによるものです。ただ積

み上げを図っている個人向け住宅ローンについては着実に増加しており、また消費者金融ファイナンスの貸出残高の減少ペースは緩やかになってきています。

- 金融再生法に基づく開示不良債権残高合計は、2011年3月末の2,796億円から、2011年6月末は2,545億円になり、当第1四半期中に250億円削減しました。また総与信残高に占める割合も2011年3月末に比べて0.74ポイント低下して6.04%と改善しています。
- 自己資本比率については、当第1四半期に四半期純利益の積み上げ等によってTier I資本・自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は2011年3月末の9.76%から2011年6月末には9.93%に上昇し、Tier I比率も2011年3月末の7.76%から8.12%に上昇しました。

金融経済環境

- 当第1四半期(2011年4月1日～2011年6月30日)において、日本経済は、同年3月11日に発生した震災により、大きくマイナスの影響を受けましたが、近時、被災地にある工場が順次操業再開に向かい、サプライチェーンの修復・立て直しが進む中であって、生産活動は全体的には改善に向かっており、また、個人消費も一時の急激な落ち込みから持ち直しつつあります。
- しかしながら、震災からの復興及び福島での原発事故の解決には依然明確な道筋が立てられるには至らず、さらに電力供給の制約及び電力コスト上昇に対する不安、依然として厳しい雇用情勢、欧米を中心とした海外経済の先行きに対する懸念等、引き続き日本経済を取り巻く環境は厳しく、本格的な景気回復には今しばらく時間がかかると考えられます。
- このような難局にあって、震災からの復興に向けた大規模な補正予算の組成等を含めた各種政策の迅速な決定・実施が求められておりますが、近時の政治の状況を踏まえると、政治の停滞が日本の大きなリスクのひとつとして意識されるまでに至っております。
- こうした中、為替相場については、震災直後の急激な円高に対して国際協調介入が迅速に実施されて以降、6月末まででは、ドル円相場は概ね80円～85円のレンジで、またユーロ円相場は概ね110円～120円のレンジで推移いたしましたが、7月に入って、欧米経済への懸念等から、ドル円相場は一時70円台に突入する等、円高傾向が強まっております。
- 次に、国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、4月前半に1.3%前後で推移した後、国内景気や欧米経済の動向等により低下に向かい、6月後半は1.1%前後での推移となりました。また、短期金利は引き続き低水準で推移しております。
- 最後に、日経平均株価については、6月末の終値は9,816円9銭となり、震災直後である3月15日の終値からは約1,210円上昇いたしましたが、3月末の終値に比べて約60円上回るに止まり、さらに震災直前である3月10日の終値に対しては約620円下回りました。

1. 連結関連情報

(1)
損益の状況 一表1ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
資金利益	31.2	44.6	△ 29.9	156.6
非資金利益	26.1	25.8	0.9	135.4
役務取引等利益	7.1	6.0	17.8	26.0
特定取引利益	3.5	3.8	△ 7.3	11.6
その他業務利益	15.4	16.0	△ 3.5	97.7
業務粗利益	57.4	70.4	△ 18.6	292.1
経費	31.1	36.4	△ 14.6	142.8
実質業務純益	26.2	34.0	△ 22.8	149.2
与信関連費用	2.1	13.8	△ 84.4	68.3
与信関連費用加算後実質業務純益	24.0	20.1	19.3	80.8
のれん・無形資産償却額(グロス)⁽²⁾	3.1	3.4	△ 9.2	13.0
その他利益(△損失)	△ 0.7	△ 0.6	△ 18.9	△ 10.0
税金等調整前四半期純利益	20.2	16.1	25.4	57.7
法人税、住民税及び事業税	1.0	0.2	281.3	1.9
法人税等調整額	0.0	△ 0.5	112.3	5.2
少数株主利益	1.0	2.5	△ 59.9	7.9
四半期純利益	18.1	13.8	30.9	42.6
キャッシュベース四半期純利益⁽³⁾	20.8	16.7	23.9	53.8

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 業務粗利益

当第1四半期の業務粗利益は前第1四半期の704億円から130億円減少して574億円となりました。ただし前事業年度の第4四半期(2011年1月1日～3月31日)の500億円に比べると、当第1四半期の業務粗利益は74億円の増益となっています。

ノンコア資産の削減ならびにコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少などによって資金利益が減りましたが、当第1四半期中はコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少ペースが緩やかになったほか、非資金利益が堅調に推移したことから、前事業年度の第4四半期の業務粗利益を上回ったものです。

すなわち、当第1四半期の資金利益は312億円となり、前第1四半期の446億円から133億円減少しましたが、

非資金利益は261億円で、前第1四半期の258億円から2億円増加し、また前事業年度の第4四半期の161億円に比べると99億円の増益となりました。

うち役務取引等利益については、前第1四半期の60億円から10億円増加して71億円となり、堅実に増収を果たしました。

特定取引につきましては、前第1四半期の38億円から2億円減少して35億円となり、その他業務利益につきましては、前第1四半期の160億円から当事業年度は154億円となりました。その他業務利益には昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益が含まれており、その金額は前第1四半期98億円でしたが、当第1四半期は93億円でした。また、当第1四半期のその他業務利益には、ノンコア資産の外国株式の売却益

63億円(源泉税等控除後)、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損10億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損7億円が含まれています。

● 経費

当第1四半期の経費は前第1四半期に比べて53億円削減して311億円となりました。これは各部門において業務の合理化・効率化を図ったことによるもので、とくに消費者金融ファイナンス業務においては改正貸金業法の影響などによって貸出が減少することを見込んで従前から業務規模の適正化を進め、大幅に経費を削減しました。

● 与信関連費用

当第1四半期は、既に潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮が進んでおり、国内不動産ノンリコース・ファイナンス業務では追加で18億円の費用が発生したものの、前第1四半期の51億円に比べれば大幅に少なくなりました。また昭和リース(株)では、厳正な与信管理と営業資産の減少などによって与信関連費用が前第1四半期の5億円の費用から当第1四半期は18億円の益に改善しました。消費者金融ファイナンス業務でも、新生フィナンシャル(株)で以前から段階的に取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化と昨年の総量規制によって一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少とあいまって与信関連費用が大幅に減少しました。

なお、これまで与信関連費用は貸倒引当金繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損によって構成されていましたが、当第1四半期からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、与信関連費用に償却債権取立益を含めています。当第1四半期の与信関連費用は21億円でしたが、償却債権取立益30億円を除いても51億円であり、前第1四半期の138億円から大幅に減少しました。

うち、新生フィナンシャル(株)における当第1四半期の与信関連費用はネット3億円の益で、償却債権取立益を除いても16億円の費用であり、前第1四半期の57億円の費用から改善しました。

● のれん・無形資産償却額

買収した消費者金融ファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産の償却額につきましては、前第1四半期は34億円でしたが、当第1四半期は31億円

となりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。

● その他利益(損失)

当第1四半期はその他損失7億円となりました。当第1四半期からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、償却債権取立益を与信関連費用に含めていて、その他損益には含めていません。前第1四半期はその他損失6億円で、償却債権取立益25億円を計上したものの、新生銀行および子会社において合計35億円の資産除去債務にかかる費用を計上して損失に至ったものです。

● 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、前第1四半期は2億円の利益でしたが、当第1四半期はノンコア資産の外国株式の売却にかかる源泉税6億円などによって10億円の損失となりました。

● 少数株主利益

少数株主利益は主に優先出資証券への利払い、およびその他連結子会社での四半期純利益に対する少数株主の持分相当です。前事業年度に実施した優先出資証券の買戻しなどにより、少数株主利益は前第1四半期の25億円から15億円減少し、当第1四半期は10億円になりました。

● 連結四半期純利益、キャッシュベース連結四半期純利益

以上の結果、当第1四半期における当行の連結四半期純利益は181億円となり、前第1四半期の138億円から改善しました。

同様にキャッシュベース連結四半期純利益も208億円となって前第1四半期の167億円から改善しました。

なお、キャッシュベース連結四半期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した連結四半期純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

非経常的な損益項目 ー表1-1ー ⁽¹⁾ 【連結】

(単位: 10億円)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)
業務粗利益に含まれる項目(プラス)		
外国株式の売却益(源泉税等控除後)	6.3	-
劣後債の買戻益	-	1.2
合計	6.3	1.2
業務粗利益に含まれる項目(マイナス)		
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連(社債)	△ 1.0	△ 0.0
小計 (A)	△ 1.0	△ 0.0
与信関連費用に含まれる項目		
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 1.8	△ 5.1
その他	1.6	-
小計 (B)	△ 0.2	△ 5.1
その他損失に含まれる項目		
利息返還損失引当金繰入	△ 0.8	0.9
資産除去債務会計適用期首時点影響額	-	△ 3.5
小計 (C)	△ 0.8	△ 2.5
合計 (A) + (B) + (C)	△ 2.1	△ 7.8
分野別内訳		
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 2.9	△ 5.2
利息返還損失引当金繰入	△ 0.8	0.9
その他	1.6	-
資産除去債務会計適用期首時点影響額	-	△ 3.5
合計	△ 2.1	△ 7.8

(1) 本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載しております。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 一表2ー【連結】

(単位: 10億円、%)

	2011年度第1四半期 (3ヵ月)			2010年度第1四半期 (3ヵ月)			2010年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高 ⁽⁶⁾	利息	利回り ⁽¹⁾⁽⁶⁾	平均残高 ⁽⁶⁾	利息	利回り ⁽¹⁾⁽⁶⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,259.6	37.0	3.49	5,036.7	50.0	3.99	4,680.7	178.5	3.82
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	547.9	9.3	6.82	591.4	9.8	6.71	566.7	38.7	6.83
有価証券	3,019.1	5.1	0.69	3,139.7	6.6	0.86	3,056.4	23.8	0.78
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	282.1	0.4	***	513.7	1.6	***	540.4	4.7	***
資金運用勘定合計(A)⁽⁴⁾	8,108.8	51.9	2.57	9,281.5	68.2	2.95	8,844.4	245.8	2.78
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,686.5	7.5	0.53	6,329.7	9.8	0.63	5,946.6	34.5	0.58
債券	339.6	0.4	0.51	476.0	0.7	0.61	426.3	2.3	0.56
借入金	1,003.1	1.4	0.58	1,238.9	1.8	0.58	1,422.1	7.0	0.50
劣後借入	98.4	0.3	1.29	102.0	0.2	0.92	101.9	0.8	0.88
その他借入金	904.6	1.1	0.50	1,136.9	1.5	0.56	1,320.1	6.2	0.47
社債	178.1	1.4	3.23	196.0	1.1	2.26	190.8	5.5	2.88
劣後社債	149.4	1.3	3.56	152.9	1.0	2.72	157.0	5.1	3.28
その他社債	28.7	0.1	1.52	43.0	0.0	0.62	33.7	0.3	1.03
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	736.9	0.4	***	699.7	0.2	***	521.2	0.9	***
資金調達勘定合計(B)⁽⁴⁾	7,944.5	11.3	0.57	8,940.5	13.7	0.62	8,507.2	50.4	0.59
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	40.5	2.00	-	54.4	2.33	-	195.3	2.19
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 392.4	-	-	△ 121.6	-	-	△ 166.0	-	-
純資産の部合計一少数株主持分 ⁽⁵⁾	556.7	-	-	462.7	-	-	503.2	-	-
非金利負債合計(C)	164.3	-	-	341.0	-	-	337.1	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	8,108.8	11.3	0.56	9,281.5	13.7	0.59	8,844.4	50.4	0.57
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	40.5	2.01	-	54.4	2.36	-	195.3	2.21
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	8,108.8	51.9	2.57	9,281.5	68.2	2.95	8,844.4	245.8	2.78
差引: リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	547.9	9.3	6.82	591.4	9.8	6.71	566.7	38.7	6.83
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	7,560.9	42.6	2.26	8,690.1	58.3	2.69	8,277.6	207.1	2.50
資金調達費用	-	11.3	-	-	13.7	-	-	50.4	-
資金利益	-	31.2	-	-	44.6	-	-	156.6	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(6) 前期の数値については、有価証券の平均残高と利回りの訂正による修正を行っております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

リース・割賦売掛金を含めた当第1四半期の資金利益は、前第1四半期比138億円減の405億円となりました。

資金運用勘定の金利収益合計は前第1四半期比163億円の減少になるとともに、資金調達勘定の金利費用合計も24億円の減少となりました。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前第1四半期の2.33%から当第1四半期は2.00%に縮小しました。この

利鞘の縮小は、主に貸出金と有価証券の残高減少及び利回りの低下によって資金運用勘定の利回りが低下したことによるものですが、リース・割賦売掛金の利回りが上昇したほか、資金調達勘定についても預金及び債券等の調達コストを減少させて、利鞘の低下幅を圧縮しています。

非資金利益の内訳 一表3ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	7.1	6.0	17.8	26.0
特定取引利益	3.5	3.8	△ 7.3	11.6
その他業務利益	15.4	16.0	△ 3.5	97.7
リース収益・割賦収益	9.3	9.8	△ 5.8	38.7
非資金利益	26.1	25.8	0.9	135.4

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **非資金利益**

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益やその他有価証券売却損益などを含むその他業務利益から構成されています。

当第1四半期の非資金利益は前第1四半期から2億円増加して261億円となりました。また、前事業年度の第4四半期の161億円に比べると99億円の増益となりました。過年度までは多額の非経常的な投資関連損失や、ノンコア資産の処分益・劣後債買戻益が計上され、大きな影響を及ぼしていましたが、当第1四半期においては、このような非経常的な損益は相対的に減少しており、コア業務の業績がベースとなっております。

- **役務取引等利益**

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売などにかかる手数料の収益です。当第1四半期の役務取引等利益は、前第1四半期の60億円から10億円増加して71億円と着実に増加しました。

- **特定取引利益**

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当第1四半期の特定取引利益は、前第1四半期の38億円から2億円減少して35億円となりました。

- **その他業務利益**

その他業務利益は前第1四半期の160億円から当第1四半期は154億円となりました。そのうち、昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益は、前第1四半期の98億円に対して当第1四半期は93億円となりました。

また当第1四半期のその他業務利益には、ノンコア資産の外国株式の売却益63億(源泉税等控除後)が含まれるとともに、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損10億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損7億円が含まれています。

経費の内訳 ー表4ー 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
人件費	12.5	13.4	△ 7.1	55.0
物件費	18.6	22.9	△ 19.0	87.7
店舗関連費用	5.0	5.8	△ 13.4	23.2
通信・データ費、システム費	4.1	5.1	△ 19.8	19.2
広告費	2.1	2.5	△ 14.4	9.2
消費税・固定資産税等	1.4	2.3	△ 37.1	7.7
預金保険料	1.1	1.3	△ 14.1	5.4
その他	4.6	5.7	△ 19.9	22.8
経費	31.1	36.4	△ 14.6	142.8

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 経費

当第1四半期における経費は、前第1四半期から53億円削減して311億円となりました。

- 人件費

当第1四半期の人件費は125億円となり、前第1四半期から9億円削減しました。これは、新生フィナンシャル(株)において改正貸金業法の影響から貸出資産が減少することを見込んでコールセンターを統合し、有人店舗を前事業年度中に全廃したほか、あらゆる業務分野において継続的に行ってきた合理化努力によって人件費を抑制することができたものです。

- 物件費

物件費についても厳格な統制の下で継続的に全ての業務

にわたって合理化・効率化に努め、また新生銀行では2011年1月4日に本店を内幸町から日本橋室町に移転し、賃借面積を大幅に削減するとともに、省エネルギー化も図っています。その結果、物件費は前第1四半期から43億円減少し、当第1四半期には186億円となりました。

その内訳としましては、店舗関連費用については新生銀行の本店移転と消費者金融ファイナンス子会社における拠点数の適正化によって、前第1四半期から7億円削減し、50億円となりました。また通信・データ費、システム費は新生フィナンシャル(株)とシンキ(株)における自動契約機の共用化および設置台数の適正化等によって、前第1四半期から10億円削減できました。また当第1四半期の広告費については、個人部門において継続的に行ってきた広告運営の合理化によって前第1四半期より3億円減少しています。

与信関連費用 一表5一 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	1.3	3.0	△ 54.2	7.5
貸倒引当金繰入	4.5	10.7	△ 57.9	61.7
一般貸倒引当金繰入	△ 0.1	3.2	△ 104.1	30.4
個別貸倒引当金繰入	4.6	7.5	△ 38.2	31.2
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	-	-	-	△ 0.0
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	-	0.0	△ 100.0	0.0
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 0.7	0.0	△ 2232.4	△ 0.9
償却債権取立益(1)	△ 3.0	-	-	-
与信関連費用	2.1	13.8	△ 84.4	68.3

(1)当第1四半期より、与信関連費用に含めております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

引続き潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などを圧縮しており、国内不動産ノンリコース・ファイナンス業務に関しては追加で18億円の費用が発生したものの、前第1四半期の51億円に比べれば大幅に少なくなりました。また昭和リース㈱では、厳正な与信管理と営業資産の減少などによって与信関連費用が前第1四半期の5億円の費用から当第1四半期は18億円の益に改善しました。消費者金融ファイナンス業務でも、新生フィナンシャル㈱で以前から段階的に取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化と昨年の総量規制によって一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少とあいまって与信関連費用が大幅に減少しました。

なお、これまで与信関連費用は貸倒引当金繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損によって構成されてきましたが、当第1四半期からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日

改正)を踏まえ、与信関連費用に償却債権取立益を含めております。

当第1四半期の与信関連費用は21億円でしたが、償却債権取立益30億円を除いても51億円であり、前第1四半期の138億円から大幅に減少しました。

うち、新生フィナンシャル㈱における当第1四半期の与信関連費用はネット3億円の益で、償却債権取立益を除いても16億円の費用であり、前第1四半期の57億円の費用から改善しました。

なお、当第1四半期の償却債権取立益30億円の内訳は、新生フィナンシャル㈱20億円、新生銀行単体6億円および、シンキ㈱2億円でした。

のれん及び無形資産償却額 一表6一 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	2.2	2.5	△ 10.8	9.6
シンキ	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.3
アプラスフィナンシャル	0.2	0.2	△ 13.5	0.8
昭和リース	0.7	0.7	△ 1.1	2.9
その他	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
のれん及び無形資産償却額	3.1	3.4	△ 9.2	13.0

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

買収した消費者金融ファイナンス、コマーシャルファイナンス

子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前第1四半

期の34億円から当第1四半期は31億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。また、当第1四半期の(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産償却2億円は、同社子会社である全日信販(株)に

関連して計上されたもので、2009年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上しています。

その他利益 一表7ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
特別損益	△ 0.0	△ 1.2	94.6	3.8
固定資産処分損益	0.0	△ 0.1	169.3	△ 0.5
固定資産処分損失引当金繰入額	-	-	-	-
償却債権取立益	-	2.5	△ 100.0	14.8
資産除去債務会計適用期首時点影響額	-	△ 3.5	100.0	△ 3.6
その他の特別損益	△ 0.1	△ 0.1	△ 29.5	△ 6.8
利息返還損失引当金繰入額	△ 0.8	0.9	△ 187.7	△ 10.1
新生フィナンシャル	△ 0.8	0.9	△ 187.7	△ 4.7
シンキ	-	-	-	△ 2.1
アプラスフィナンシャル	-	-	-	△ 3.2
その他	-	-	-	-
その他	0.1	△ 0.3	147.0	△ 3.7
その他利益(△損失)	△ 0.7	△ 0.6	△ 18.9	△ 10.0

当第1四半期はその他損失7億円で、新生フィナンシャル(株)において利息返還損失引当金8億円を追加繰入しています。なお、当第1四半期からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、償却債権取立益を与信関連費用に含めて

いて、その他損益には含めていません。前第1四半期はその他損失6億円で、償却債権取立益25億円を計上しましたが、新生銀行および子会社において合計35億円の資産除去債務にかかる費用を計上して損失となったものです。

少数株主利益 一表8ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	0.7	2.4	△ 68.2	7.5
その他	0.2	0.1	128.5	0.3
少数株主利益	1.0	2.5	△ 59.9	7.9

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第1四半期の少数株主利益は10億円でした。少数株主利益は主に優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での第1四半期純利益に対する少数株主の持分相当

です。前事業年度に実施した優先出資証券の買戻しなどにより、少数株主利益は前第1四半期の25億円から15億円減少し、当第1四半期は10億円になりました。

財務の状況 一表9一 【連結】

(単位:10億円)

	2011年 6月末 (a)	2010年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸出金	4,214.0	4,772.5	△ 558.4	4,291.4	△ 77.4
割賦売掛金	325.1	344.8	△ 19.7	330.4	△ 5.3
リース資産、リース債権及びリース投資資産	213.8	226.3	△ 12.5	219.9	△ 6.1
有価証券	2,703.3	2,832.9	△ 129.5	3,286.3	△ 583.0
買入金銭債権	135.8	228.8	△ 92.9	157.0	△ 21.1
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	419.5	674.5	△ 254.9	463.1	△ 43.5
特定取引資産	210.7	217.9	△ 7.2	195.3	15.3
金銭の信託	241.4	281.9	△ 40.4	253.6	△ 12.1
のれん	47.5	55.6	△ 8.1	49.5	△ 1.9
無形資産 ⁽²⁾	19.4	24.0	△ 4.6	20.5	△ 1.1
その他資産	564.6	875.2	△ 310.6	587.4	△ 22.8
支払承諾見返	570.9	609.7	△ 38.8	575.7	△ 4.7
貸倒引当金	△ 192.5	△ 197.7	5.2	△ 199.2	6.6
資産の部合計(その他を含む)	9,473.9	10,947.0	△ 1,473.0	10,231.5	△ 757.5
預金・譲渡性預金	5,777.3	6,096.4	△ 319.0	5,610.6	166.6
債券	329.7	457.8	△ 128.1	348.2	△ 18.5
借入金	594.3	1,234.3	△ 639.9	1,672.7	△ 1,078.4
社債	177.1	163.4	13.7	179.6	△ 2.4
その他資金調達負債 ⁽³⁾	648.0	605.9	42.0	452.8	195.1
特定取引負債	160.4	180.2	△ 19.8	147.7	12.6
利息返還損失引当金	36.0	54.3	△ 18.3	43.1	△ 7.1
その他負債	550.2	905.0	△ 354.8	589.4	△ 39.2
支払承諾	570.9	609.7	△ 38.8	575.7	△ 4.7
負債の部合計(その他を含む)	8,844.2	10,307.5	△ 1,463.3	9,620.3	△ 776.1
純資産の部合計	629.7	639.5	△ 9.7	611.1	18.6

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル、及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

当行の貸出残高は2011年3月末の4兆2,914億円から、2011年6月末時点では4兆2,140億円へと減少しました。この減少は、法人部門においてノンコア資産など潜在リスクの圧縮を続けていること、コンシューマーファイナンス業務において改正貸金業法の影響で与信残高が減少したことを主因とするものです。ただ積み上げを図っている個人向け住宅ローンについては、2010年3月末が8,823億円、2011年3月末は9,057億円で、2011年6月末には9,243億円となって着実に増加しております。

またコンシューマーファイナンスにおける個人向け貸出の減少ペースは緩やかになってきています。新生フィナンシャル(株)の貸出残高は、2010年3月末の5,121億円から2011年3月末の3,857億円へと1,263億円減少しましたが、

2011年6月末は3,648億円となっています。

● 有価証券

有価証券の残高は2011年3月末の3兆2,863億円から、2011年6月末には2兆7,033億円となりました。有価証券の過半は日本国債で、流動性準備目的で保有していますが、日本国債の保有残高は、前事業年度末の2兆4,626億円から2011年6月末は1兆9,558億円に減少しました。

● 預金・譲渡性預金

当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を増やすなど、資金調達基盤の最適化を継続的に進めています。

2011年3月末の預金・譲渡性預金の合計残高は

5兆6,106億円でしたが、2011年6月末には5兆7,773億円となりました。うちリテールバンキングのお客さまからの預金残高は、2011年3月末の4兆7,522億円から2011年6月末は4兆7,942億円となっており、419億

円増加しました。なお、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングの占める割合は83.1%となっています。

リスク管理債権 ー表10ー 【連結】

(単位:10億円)

	2011年 6月末 (a)	2010年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	14.9	20.4	△ 5.5	13.9	1.0
延滞債権額	295.6	334.4	△ 38.7	317.9	△ 22.2
3カ月以上延滞債権額	7.0	2.9	4.0	2.2	4.7
貸出条件緩和債権額	58.7	61.0	△ 2.2	60.9	△ 2.1
合計 (A)	376.4	418.9	△ 42.5	395.0	△ 18.6
貸出金残高(末残) (B)	4,214.0	4,772.5	△ 558.4	4,291.4	△ 77.4
貸出残高比(A/B x 100) (%)	8.93%	8.78%		9.21%	
貸倒引当金 (C)	192.5	197.7	△ 5.2	199.2	△ 6.6
引当率(C/A x 100) (%)	51.1%	47.2%		50.4%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リスク管理債権合計は、2010年3月末が4,323億円、2011年3月末が3,950億円だったのに対して、2011年6月末は3,764億円になり、当第1四半期中も186億円削減して、リスク管理債権は着実に減少し続けています。また

貸出金残高に占めるリスク管理債権の割合も2011年3月末に比べて0.27%ポイント低下して8.93%と改善しています。

貸倒引当金 ー表11ー 【連結】

(単位:10億円)

	2011年 6月末 (a)	2010年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	98.4	109.4	△ 11.0	102.7	△ 4.2
個別貸倒引当金	94.0	88.2	5.8	96.4	△ 2.3
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	-
貸倒引当金合計	192.5	197.7	△ 5.2	199.2	△ 6.6

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 ー表12ー 【連結】

(単位: 10億円)

	2011年 6月末 (a)	2010年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	235.2	248.7	△ 13.5	231.5	3.6
農業、林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	2.2	2.4	△ 0.2	2.2	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	2.4	△ 2.0	0.4	△ 0.0
建設業	16.9	5.8	11.1	8.3	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	27.1	30.1	△ 2.9	27.1	0.0
情報通信業	15.0	11.1	3.8	12.6	2.4
運輸業、郵便業	288.7	282.7	5.9	284.3	4.4
卸売業、小売業	84.8	97.6	△ 12.7	101.4	△ 16.6
金融業、保険業	704.7	922.7	△ 217.9	722.6	△ 17.9
不動産業	592.6	766.2	△ 173.5	597.4	△ 4.8
各種サービス業	314.6	261.4	53.2	330.4	△ 15.7
地方公共団体	157.5	166.7	△ 9.1	158.8	△ 1.3
その他	1,713.7	1,896.4	△ 182.6	1,752.1	△ 38.3
個人向け貸出(リテールバンキング、 新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,521.0	1,630.3	△ 109.3	1,527.8	△ 6.7
国内合計 (A)	4,154.1	4,694.9	△ 540.7	4,229.7	△ 75.6
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	2.2	2.2	0.0	2.2	-
金融機関	1.6	2.2	△ 0.6	1.6	△ 0.0
その他	56.0	73.1	△ 17.1	57.7	△ 1.7
海外合計 (B)	59.8	77.5	△ 17.7	61.6	△ 1.8
合計 (A)+(B)	4,214.0	4,772.5	△ 558.4	4,291.4	△ 77.4

満期保有目的の債券 ー表13ー 【連結】

(単位: 10億円)

	2011年6月末			2010年6月末			2011年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	544.5	549.1	4.6	313.2	318.9	5.6	393.6	397.7	4.0
社債	56.1	56.6	0.5	69.4	70.7	1.2	59.5	60.2	0.6
その他	39.1	43.0	3.9	42.5	45.9	3.3	40.1	43.7	3.6
小計	639.8	648.9	9.0	425.3	435.6	10.3	493.3	501.7	8.3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	50.1	50.0	△0.0
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10.4	10.1	△0.2	9.6	8.6	△0.9	10.4	9.9	△0.4
小計	10.4	10.1	△0.2	9.6	8.6	△0.9	60.6	60.0	△0.5
合計	650.3	659.0	8.7	434.9	444.3	9.3	553.9	561.7	7.7

その他有価証券 一表14ー【連結】

(単位: 10億円)

	2011年6月末			2010年6月末			2011年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	7.6	5.8	1.7	4.4	3.6	0.8	5.8	4.2	1.6
債券	981.6	978.9	2.7	1,608.1	1,599.2	8.9	1,219.6	1,217.9	1.6
国債	914.7	913.0	1.7	1,523.4	1,515.0	8.4	1,152.2	1,151.3	0.8
地方債	1.7	1.7	0.0	1.8	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	65.0	64.1	0.9	82.9	82.4	0.4	65.5	64.8	0.7
その他	83.1	78.8	4.2	140.3	126.6	13.6	88.9	84.7	4.1
外国証券	70.1	66.1	4.0	117.8	104.6	13.1	73.0	69.1	3.9
外貨外国公社債	36.4	33.3	3.1	89.6	78.3	11.3	36.7	33.7	2.9
邦貨外国公社債	31.6	31.1	0.5	24.5	24.3	0.2	34.2	33.7	0.5
外国株式・その他	2.0	1.6	0.3	3.6	1.9	1.6	2.1	1.7	0.3
その他証券	1.0	0.9	0.1	1.1	0.9	0.2	1.0	0.9	0.1
買入金銭債権	11.9	11.8	0.0	21.3	21.1	0.2	14.7	14.6	0.1
小計	1,072.4	1,063.6	8.7	1,752.9	1,729.5	23.4	1,314.4	1,306.9	7.5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	7.5	11.7	△4.2	9.7	14.3	△4.6	8.9	13.4	△4.5
債券	706.6	712.2	△5.5	390.9	397.1	△6.1	1,085.3	1,093.2	△7.8
国債	496.5	497.4	△0.9	153.0	155.0	△1.9	866.4	869.0	△2.5
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	210.0	214.7	△4.6	237.8	242.0	△4.1	218.9	224.1	△5.2
その他	151.6	155.9	△4.3	156.1	161.6	△5.4	219.5	223.7	△4.1
外国証券	148.3	152.4	△4.1	138.0	143.3	△5.3	204.9	209.0	△4.1
外貨外国公社債	89.8	92.5	△2.7	49.2	51.7	△2.5	145.5	148.9	△3.3
邦貨外国公社債	54.9	55.5	△0.5	84.9	86.6	△1.7	54.8	55.5	△0.6
外国株式・その他	3.5	4.4	△0.9	3.8	4.9	△1.0	4.5	4.5	△0.0
その他証券	1.0	1.0	-	1.0	1.0	-	1.0	1.0	-
買入金銭債権	2.2	2.4	△0.1	17.0	17.1	△0.0	13.6	13.6	△0.0
小計	865.7	879.9	△14.1	556.8	573.0	△16.1	1,313.9	1,330.4	△16.5
合計	1,938.2	1,943.6	△5.3	2,309.8	2,302.5	7.2	2,628.3	2,637.4	△9.0

その他有価証券評価差額金内訳【連結】

(単位: 10億円)

	2011年6月末	2010年6月末	2011年3月末
評価差額			
その他有価証券	△5.3	7.2	△9.0
時価を把握することが極めて困難な有価証券に 区分している投資事業有限責任組合等の構成 資産であるその他有価証券等	△0.0	0.2	△0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他 有価証券」から「満期保有目的の債券」へ 保有目的を変更した有価証券	△5.6	△6.6	△5.9
(+)繰延税金資産	-	0.0	-
(△)繰延税金負債	0.2	-	0.2
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△11.2	0.8	△15.2
(△)少数株主持分相当額	0.0	△0.0	0.0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0.0	△0.0	0.0
その他有価証券評価差額金	△11.2	0.8	△15.2

預金期末残高 ー表15ー 【連結】

(単位：10億円)

	2011年 6月末 (a)	2010年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
預金	5,469.2	5,812.3	△ 343.1	5,436.6	32.5
流動性預金 ⁽¹⁾	1,468.2	1,555.5	△ 87.3	1,476.3	△ 8.1
定期性預金 ⁽¹⁾	3,637.9	3,971.8	△ 333.8	3,602.9	35.0
その他	363.0	284.9	78.0	357.2	5.7
譲渡性預金	308.1	284.1	24.0	174.0	134.1
合計	5,777.3	6,096.4	△ 319.0	5,610.6	166.6

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 ー表16ー 【連結】

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)
ROA	0.7% ⁽⁴⁾	0.5% ⁽⁴⁾	0.4%
ROE ⁽¹⁾	13.2% ⁽⁴⁾	12.1% ⁽⁴⁾	8.5%
ROE(潜在株式調整後) ⁽²⁾	13.2% ⁽⁴⁾	12.1% ⁽⁴⁾	8.5%
ROA(キャッシュベース) ⁽³⁾	0.9% ⁽⁴⁾	0.6% ⁽⁴⁾	0.5%
ROE(キャッシュベース) ⁽¹⁾⁽³⁾	15.1% ⁽⁴⁾	14.6% ⁽⁴⁾	10.7%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース) ⁽²⁾⁽³⁾	15.1% ⁽⁴⁾	14.6% ⁽⁴⁾	10.7%
経費率 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	54.3%	51.8%	48.9%

(1) ROE算出式：

$$\frac{\text{四半期純利益[一期末優先株式配当額]}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額})/2}$$

(2) ROE(潜在株式調整後)算出式：

$$\frac{\text{四半期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\}/2}$$

(3) (期首総資産+期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。なおキャッシュベース四半期純利益を用いて算出する際の分母は、のれん及び無形資産を除いた総資産の期首・期末平均であります。

(4)日割り年換算ベースにて算出しております。

(5) 経営管理上の基準をベースにしております。

(6) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 一表17ー【連結】⁽¹⁾

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2011年 6月末 (a)	2010年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	533.2	506.4	26.8	516.7	16.5
Tier II	221.5	254.8	△ 33.2	231.8	△ 10.3
一般貸倒引当金	9.3	10.8	△ 1.4	9.4	0.0
負債性資本調達手段等	212.1	243.9	△ 31.7	222.4	△ 10.2
Tier II 不算入額	-	-	-	-	-
控除項目	△ 103.0	△ 108.1	5.1	△ 98.6	△ 4.3
自己資本金額 ⁽²⁾	651.7	653.0	△ 1.2	649.9	1.8
リスクアセット	6,559.5	7,276.3	△ 716.7	6,653.7	△ 94.1
自己資本比率	9.93%	8.97%		9.76%	
Tier I 比率	8.12%	6.95%		7.76%	

(1) パーセルII、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2011年6月末:112億円、2011年3月末:152億円)につきましてはこれを反映させておりません。2010年6月末におきましては、有価証券評価差益を計上しております。

(2) 連結総所要自己資本額は2011年6月末:4,715億円、2010年6月末:5,175億円、2011年3月末:4,697億円であります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 一表18ー【連結】

(単位:円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	212.70	236.82	△ 10.2	205.83	3.3
潜在株式調整後1株当たり純資産	212.70	236.82	△ 10.2	205.83	3.3
1株当たり四半期純利益	6.84	7.06	△ 3.1	21.36	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6.84 ⁽³⁾	7.06 ⁽³⁾	△ 3.1	21.36	
キャッシュベース					
1株当たり四半期純利益	7.84	8.55	△ 8.3	26.96	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7.84 ⁽³⁾	8.55 ⁽³⁾	△ 8.3	26.96	

計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)

純資産:	期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,919,247	1,963,919,247		2,653,919,247	
	潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,919,247	1,963,919,247		2,653,919,247	
四半期純利益:	期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,919,247	1,963,919,247		1,996,056,234	
	潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,919,247	1,963,919,247		1,996,056,234	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済普通株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

連結四半期純利益は前第1四半期の138億円から当第1四半期は181億円に増えましたが、当行は2011年3月に海外募集により6億9,000万株の新株式を発行したことから当第1四半期は株数が増加しており、当第1四半期の1株当たり連結四半期純利益は6.84円と、前第1四半期

の7.06円から低下しました。

また1株当たりキャッシュベース連結四半期純利益も同様に当第1四半期は7.84円となり、前第1四半期の8.55円から低下しました。

部門別損益状況 一表19ー【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
法人部門:				
資金利益	6.2	8.1	△ 23.4	34.0
非資金利益	14.0	9.7	44.8	39.5
業務粗利益	20.3	17.8	13.7	73.5
経費	6.2	6.9	△ 10.4	27.2
実質業務純益	14.1	10.9	29.0	46.3
与信関連費用	△ 0.4	3.6	△ 111.6	37.9
与信関連費用加算後実質業務純益	14.5	7.3	98.6	8.3
金融市場部門:				
資金利益	△ 1.1	2.1	△ 151.2	9.2
非資金利益	2.0	5.8	△ 64.9	54.3
業務粗利益	0.9	8.0	△ 88.2	63.6
経費	2.7	3.2	△ 15.7	12.1
実質業務純益	△ 1.7	4.7	△ 137.1	51.5
与信関連費用	△ 1.2	△ 1.5	20.5	1.4
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.5	6.3	△ 108.9	50.1
個人部門:				
資金利益	26.9	35.7	△ 24.6	117.3
非資金利益	10.0	9.9	1.0	39.8
業務粗利益	36.9	45.6	△ 19.1	157.1
経費	22.8	27.2	△ 15.9	104.5
実質業務純益	14.0	18.4	△ 23.7	52.6
与信関連費用	3.7	11.5	△ 68.0	28.6
与信関連費用加算後実質業務純益	10.3	6.8	51.4	24.0
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	△ 0.7	△ 1.4	46.2	△ 4.0
非資金利益	△ 0.0	0.3	△ 107.0	1.7
業務粗利益	△ 0.7	△ 1.0	23.6	△ 2.2
経費	△ 0.6	△ 0.8	26.8	△ 1.0
実質業務純益	△ 0.1	△ 0.1	5.6	△ 1.2
与信関連費用	0.0	0.1	△ 39.1	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.2	△ 0.2	20.2	△ 1.6
合計:				
資金利益	31.2	44.6	△ 29.9	156.6
非資金利益	26.1	25.8	0.9	135.4
業務粗利益	57.4	70.4	△ 18.6	292.1
経費	31.1	36.4	△ 14.6	142.8
実質業務純益	26.2	34.0	△ 22.8	149.2
与信関連費用	2.1	13.8	△ 84.4	68.3
与信関連費用加算後実質業務純益	24.0	20.1	19.3	80.8

(1) 経営勘定/その他には主に、資本調達・劣後調達に関する損益、経営勘定経費および経営勘定与信関連費用が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門⁽¹⁾ -表20- 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
法人営業：				
資金利益	2.3	2.2	3.9	9.3
非資金利益	0.3	0.3	9.8	1.4
業務粗利益	2.7	2.5	4.6	10.7
経費	1.4	1.6	△ 9.4	6.2
実質業務純益	1.2	0.9	27.6	4.4
与信関連費用	△ 1.1	△ 0.8	△ 24.2	△ 0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	2.3	1.8	26.0	4.6
ストラクチャードファイナンス：				
資金利益	4.1	5.8	△ 29.1	21.4
非資金利益	0.6	0.9	△ 33.6	1.1
業務粗利益	4.7	6.7	△ 29.7	22.5
経費	1.2	1.5	△ 21.1	5.8
実質業務純益	3.5	5.2	△ 32.2	16.7
与信関連費用	2.0	5.7	△ 64.9	39.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.5	△ 0.4	440.5	△ 22.2
プリンシパルトランザクションズ：				
資金利益	0.5	△ 0.2	302.9	2.8
非資金利益	1.0	1.8	△ 43.9	5.7
業務粗利益	1.6	1.5	2.5	8.5
経費	0.9	1.1	△ 15.4	4.2
実質業務純益	0.6	0.4	49.5	4.3
与信関連費用	0.1	△ 0.2	164.9	△ 0.6
与信関連費用加算後実質業務純益	0.5	0.6	△ 19.4	4.9
昭和リース：				
資金利益	△ 0.9	△ 0.7	△ 16.7	△ 3.1
非資金利益	4.3	4.5	△ 4.7	18.5
業務粗利益	3.4	3.7	△ 9.1	15.3
経費	1.8	2.0	△ 5.4	8.0
実質業務純益	1.5	1.7	△ 13.3	7.2
与信関連費用	△ 1.8	0.5	△ 454.9	3.4
与信関連費用加算後実質業務純益	3.3	1.2	170.0	3.8
その他：				
資金利益	0.0	1.0	△ 96.4	3.6
非資金利益	7.7	2.0	280.7	12.6
業務粗利益	7.7	3.0	150.6	16.3
経費	0.6	0.6	7.3	2.8
実質業務純益	7.0	2.4	186.0	13.4
与信関連費用	0.3	△ 1.5	126.3	△ 3.8
与信関連費用加算後実質業務純益	6.6	3.9	67.5	17.2
法人部門：				
資金利益	6.2	8.1	△ 23.4	34.0
非資金利益	14.0	9.7	44.8	39.5
業務粗利益	20.3	17.8	13.7	73.5
経費	6.2	6.9	△ 10.4	27.2
実質業務純益	14.1	10.9	29.0	46.3
与信関連費用	△ 0.4	3.6	△ 111.6	37.9
与信関連費用加算後実質業務純益	14.5	7.3	98.6	8.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

2011年4月1日付けで、当行は、主として法人のお客さまに関する業務を中心に、成長性ある分野に対する、より戦略的かつ組織的な営業推進体制を構築し、お客さまのニーズにあった金融商品やサービスを一層的確に提供するため、従来の法人部門、マーケット・投資銀行部門の構成を、お客さまにあわせて再編成し、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザー・ビジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編いたしました。

法人部門

新しい法人部門の構成としては、事業法人・公共法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する法人営業本部、不動産ファイナンスやスペシャルティファイナンス業務などを行うストラクチャードファイナンス本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルランザクションズ本部、昭和リース、アドバイザー業務やアセットバック投資などのその他法人部門で構成されています。

● 業務粗利益

法人部門の業務粗利益は、前第1四半期の178億円から24億円増加し、当第1四半期は203億円となりました。

このうち、法人営業本部の業務粗利益は前第1四半期の25億円から、当第1四半期は27億円となりました。法人営業では、顧客基盤の再構築に向けて、ヘルスケアなど当行の強みを発揮できる分野を強化し、新規貸出先の開拓に努めるとともに、既往取引先に対してはクロスセルを推進し、震災の影響で経済が停滞する中でも、前第1四半期を上回る業務粗利益を確保することができたものです。

ストラクチャードファイナンス本部の業務粗利益は、前第1四半期は67億円でしたが、当第1四半期は47億円となりました。この減額は、不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損10億円を追加計上したことと、前事業年度中にリスク資産適正化に向けて不動産ファイナンスなどを圧縮したことによって資金利益などが減っていることによるものです。ただ当第1四半期にはスペシャルティファイナンスなどで新規与信の積上げが図られ、資産の入替えも進みつつあります。

プリンシパルランザクションズ本部の業務粗利益は、前第1四半期の15億円から当第1四半期は16億円になりました。クレジット・トレーディング業務などのコア業務が引続き業務粗利益の積み上げに貢献しています。

その他の法人部門の業務粗利益は77億円でしたが、ノンコア資産の外国株式の売却益63億(源泉税等控除後)が含まれています。

● 経費

当第1四半期の経費は、前第1四半期の69億円から6億円削減して62億円となりました。この削減は主に、ノンコア業務の縮小・撤退と、各業務ラインで実施されている効率化が寄与したものです。ただし、ヘルスケア・企業再生など当行の強みを発揮できる分野には資源を投入して顧客基盤の再構築を図っています。

● 与信関連費用

与信関連費用は、前第1四半期の36億円の費用から、当第1四半期は4億円の益となりました。当第1四半期に貸倒引当金の取崩を計上できたのは、これまでの潜在的なリスク圧縮に向けたノンコア資産などの削減と、厳正な与信管理・業績不振先からの回収などに努めたことによるものです。なお、ストラクチャードファイナンス本部については、国内不動産ノンリコース・ファイナンス業務で当第1四半期に追加で18億円の費用を計上したものの、前第1四半期の51億円に比べれば大幅に少なくなったものです。

また、当第1四半期から与信関連費用に償却債権取立益を含めていますが、償却債権取立益を除いた当第1四半期の与信関連費用は、法人部門合計ではネット3億円の益で、うち国内不動産ノンリコース・ファイナンス業務のみでは19億円の費用でした。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の73億円から72億円改善して145億円に倍増しました。

昭和リース

昭和リース(株)の関連する連結調整込みの与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の12億円から当第1四半期は33億円に増加しました。

景気の足踏み状態などもあって営業資産が減少したことから、業務粗利益は前第1四半期の37億円から当第1四半期は34億円に減少したものの、厳正な与信管理と営業資産の減少などによって与信関連費用が前第1四半期の5億円の費用から当第1四半期は18億円の益に改善したことにより、与信関連費用加算後実質業務純益が増加したものです。

金融市場部門 一表21－【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
金融法人：				
資金利益	0.3	0.3	17.5	1.2
非資金利益	0.3	0.2	34.5	1.3
業務粗利益	0.7	0.5	24.9	2.6
経費	0.5	0.6	△ 15.0	2.5
実質業務純益(損失)	0.1	△ 0.1	228.4	0.0
与信関連費用	0.2	△ 1.2	119.9	△ 0.8
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.1	1.1	△ 109.9	0.9
市場営業：				
資金利益	0.2	1.0	△ 72.0	2.6
非資金利益	0.6	1.7	△ 66.0	9.8
業務粗利益	0.9	2.8	△ 68.2	12.5
経費	0.8	1.2	△ 36.0	4.6
実質業務純益	0.0	1.5	△ 94.1	7.8
与信関連費用	△ 1.2	△ 0.3	△ 242.8	1.5
与信関連費用加算後実質業務純益	1.3	1.9	△ 32.6	6.3
トレジャリー：				
資金利益	△ 1.8	0.6	△ 378.7	4.8
非資金利益	0.5	3.5	△ 84.2	40.9
業務粗利益	△ 1.3	4.1	△ 131.2	45.8
経費	0.2	0.2	△ 8.1	1.1
実質業務純益(損失)	△ 1.5	3.8	△ 140.6	44.6
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 1.5	3.8	△ 140.6	44.6
その他：				
資金利益	0.0	0.1	△ 43.0	0.5
非資金利益	0.5	0.3	81.1	2.1
業務粗利益	0.6	0.4	44.7	2.7
経費	1.0	0.9	7.4	3.7
実質業務純益(損失)	△ 0.4	△ 0.5	21.7	△ 1.0
与信関連費用	△ 0.2	0.1	△ 359.2	0.7
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.1	△ 0.6	73.8	△ 1.7
金融市場部門：				
資金利益	△ 1.1	2.1	△ 151.2	9.2
非資金利益	2.0	5.8	△ 64.9	54.3
業務粗利益	0.9	8.0	△ 88.2	63.6
経費	2.7	3.2	△ 15.7	12.1
実質業務純益(損失)	△ 1.7	4.7	△ 137.1	51.5
与信関連費用	△ 1.2	△ 1.5	20.5	1.4
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.5	6.3	△ 108.9	50.1

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、ALM 業務を行うトレジャリー本部、アセットマネージメント・ウエルスマネージメント業務・新生証券などのその他金融市場部門で構成されています。

● 業務粗利益

金融市場部門の業務粗利益は、前第 1 四半期の 80 億円から 70 億円減少し、当第 1 四半期は 9 億円となりました。

金融法人本部の業務粗利益は、前第 1 四半期は 5 億円でしたが、当第 1 四半期は 7 億円となりました。業務粗利益が増加したのは、お客さまとの取引による非金利収益が着実に積上がったことによるものです。

市場営業本部の業務粗利益については、前第 1 四半期の 28 億円から、当第 1 四半期は 9 億円に減少しました。ノンコア資産の圧縮による資金利益の減少と、震災の影響で金融市場が停滞気味であったことから収益が減少したものです。

トレジャリー本部の業務粗利益は、前第 1 四半期は 41 億円の利益でしたが、当第 1 四半期は 13 億円の損失となりました。前第 1 四半期は手元流動性管理のために国債の売買を繰り返して、その際に売却益も確保し、また劣後債の買戻益 12 億円も含まれていました。当第 1 四半期は劣後債の買戻益はなく、国債の売買益も限定的だったものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前第 1 四半期は 4 億円でしたが、当第 1 四半期は 6 億円の利益となりました。

● 経費

金融市場部門の当第 1 四半期の経費は、前第 1 四半期の 32 億円から 5 億円減少して 27 億円となりました。この減少は主に、ノンコア業務の縮小・撤退と、ビジネス全体で引き続き推進している業務の効率化、合理化が寄与したものです。

● 与信関連費用

金融市場部門の与信関連費用は、前第 1 四半期の 15 億円のネット取崩益計上に対して、当第 1 四半期は 12 億円のネット取崩益計上となりました。

前第 1 四半期は、潜在リスクの削減に向けたノンコア資産などの圧縮によって 15 億円のネット取崩益を計上し、当第 1 四半期も引続きノンコア資産の削減を図り、その中で引当金取崩益を獲得しましたが、前事業年度中に中期経営計画を上回るペースでノンコア資産を削減できたこともあって、ネット取崩益の金額が前第 1 四半期よりも小さくなったものです。

なお、当第 1 四半期から与信関連費用に償却債権取立益を含めていますが、償却債権取立益を除いた当第 1 四半期の与信関連費用は 6 億円の益でした。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前第 1 四半期の 63 億円の利益から、当第 1 四半期は 5 億円の損失に至りました。

個人部門⁽¹⁾表22-【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	8.1	8.5	△ 5.4	33.8
非資金利益	2.2	2.4	△ 6.3	9.5
業務粗利益	10.3	11.0	△ 5.6	43.3
経費	7.8	8.0	△ 2.2	33.1
実質業務純益	2.5	2.9	△ 14.6	10.1
与信関連費用	0.2	0.7	△ 71.9	2.5
与信関連費用加算後実質業務純益	2.3	2.1	6.5	7.5
(参考) 業務粗利益に占める仕組預金関連収益	1.3	1.5	△ 9.0	6.2
新生フィナンシャル:				
資金利益	12.6	18.3	△ 31.2	64.1
非資金利益	△ 1.0	△ 1.2	15.8	△ 5.1
業務粗利益	11.5	17.1	△ 32.3	58.9
経費	6.6	8.7	△ 23.7	33.4
実質業務純益	4.8	8.3	△ 41.4	25.4
与信関連費用	△ 0.3	5.7	△ 106.6	7.7
与信関連費用加算後実質業務純益	5.2	2.5	105.2	17.7
シンキ:				
資金利益	2.3	3.3	△ 30.8	11.7
非資金利益	△ 0.1	△ 0.3	48.1	△ 1.0
業務粗利益	2.1	3.0	△ 29.1	10.7
経費	0.9	1.4	△ 30.4	4.6
実質業務純益	1.1	1.6	△ 27.9	6.1
与信関連費用	0.0	0.8	△ 94.0	3.6
与信関連費用加算後実質業務純益	1.1	0.7	48.4	2.4
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	3.4	5.0	△ 33.0	14.4
非資金利益	8.9	9.0	△ 1.0	36.3
業務粗利益	12.3	14.1	△ 12.6	50.8
経費	7.2	8.9	△ 18.6	32.8
実質業務純益	5.0	5.2	△ 2.3	18.0
与信関連費用	3.7	3.9	△ 6.1	13.8
与信関連費用加算後実質業務純益	1.3	1.2	10.0	4.2
その他⁽²⁾:				
資金利益	0.4	0.3	38.4	△ 6.8
非資金利益	0.0	0.0	△ 12.0	0.1
業務粗利益	0.4	0.3	31.9	△ 6.7
経費	0.0	0.0	8.8	0.4
実質業務純益(損失)	0.3	0.2	39.1	△ 7.1
与信関連費用	0.0	0.1	△ 46.1	0.8
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	0.2	0.0	190.2	△ 7.9
個人部門:				
資金利益	26.9	35.7	△ 24.6	117.3
非資金利益	10.0	9.9	1.0	39.8
業務粗利益	36.9	45.6	△ 19.1	157.1
経費	22.8	27.2	△ 15.9	104.5
実質業務純益	14.0	18.4	△ 23.7	52.6
与信関連費用	3.7	11.5	△ 68.0	28.6
与信関連費用加算後実質業務純益	10.3	6.8	51.4	24.0

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 新生プロバティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益⁽¹⁾ ー表23ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	10.3	11.0	△ 5.6	43.3
預金・債券関連金利収益	5.8	6.4	△ 9.6	24.9
預金・債券関連非金利収益	1.3	1.4	△ 2.1	5.8
アセットマネージメント	1.2	1.2	△ 1.0	4.5
貸出	1.9	1.9	2.2	7.9
(参考)仕組預金関連収益	1.3	1.5	△ 9.0	6.2
新生フィナンシャル	11.5	17.1	△ 32.3	58.9
シンキ	2.1	3.0	△ 29.1	10.7
アプラスフィナンシャル	12.3	14.1	△ 12.6	50.8
その他 ⁽²⁾	0.4	0.3	31.9	△ 6.7
合計	36.9	45.6	△ 19.1	157.1

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前第1四半期の68億円から、当第1四半期は103億円に増加しました。リテールバンキング、新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルそれぞれの当第1四半期の与信関連費用加算後実質業務純益も、概ねそれぞれの前第1四半期の実績と同水準か上回ったものです。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前第1四半期の110億円から103億円に減少しました。資金利益は前第1四半期の85億円から当第1四半期は81億円に減少しました。住宅ローンの残高が積みあがって住宅ローンにかかる資金利益は増加したものの、市中金利が低位で推移したことから預金にかかる資金利益が減少に至ったことなどによるものです。非資金利益は前第1四半期の24億円に対して22億円と減少しましたが、これは震災後の金融市場の停滞もあり、仕組み預金等の投資商品に関連した収入が引き続き低調だったことによるものです。

営業経費につきましては引き続き業務の効率化・合理化に努めた結果、前第1四半期の80億円から、当第1四半期は78億円に減少しました。

与信関連費用については、前第1四半期の7億円から当第1四半期は2億円になり、この結果、当第1四半期の与信関連費用加算後実質業務純益は23億円となりました。前第1四半期の与信関連費用加算後実質業務純益は21億円でした。

新生フィナンシャル

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャル(株)の当第1四半期の与信関連費用加算後実質業務純益は52億円となりました。前第1四半期は25億円でした。

改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したために業務粗利益が減少しました。しかし、それを見込んで従前から業務規模の適正化を進めて経費を圧縮したほか、これまで段階的に与信厳格化・回収体制の強化を図り、加えて昨年の総量規制により一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少と相まって与信関連費用も大幅に圧縮して、与信関連費用加算後実質業務純益を積上げたものです。

なお、当第1四半期から与信関連費用に償却債権取立益20億円を含めていますが、償却債権取立益を除いた与信関連費用加算後実質業務純益は32億円であり、前第1四半期の25億円を上回っています。

新生フィナンシャル(株)の貸出残高は、2010年3月末の5,121億円から2011年3月末の3,857億円へと1,263億円減少しましたが、2011年6月末は3,648億円となっており、貸出の減少は緩やかになってきております。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の当第1四半期の与信関連費用加算後実質業務純益は11億円となりました。前第1四半期は7億円でした。シンキ(株)においても新生フィナンシャル(株)と同様に、改正貸金業法の影響などによって業務粗利益が減少しましたが、経費と与信関連費用の圧縮によってカバーしたものです。

なお、当第1四半期から与信関連費用に償却債権取立

益2億円を含めていますが、償却債権取立益を除いた与信関連費用加算後実質業務純益は8億円であり、前第1四半期の7億円を上回っています。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めて(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の12億円に対し、当第1四半期は13億円となりました。業務粗利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したために、前第1四半期の141億円から当第1四半期は123億円になりました。しかし、経費については引続き業務の合理化・効率化を進めており、前第1四半期の89億円から当第1四半期は72億円に削減しました。また与信関連費用につきましても厳正な与信管理もあって、前第1四半期の39億円から当第1四半期は37億円に減少しております。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

新生フィナンシャル(株)の当第1四半期におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)および利息返還損失引当金の取り崩しは、それぞれ27億円および1億円となりましたが、新たに利息返還損失引当金8億円を追加繰入し、利息返還損失引当金残高は前事業年度末時点の180億円に対して、当第1四半期末は159億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)の買収契約では、取得資産について2,039億円を超えて利息返還請求を受けた場合にはGEが損失補償をするとの契約になっています。

シンキ(株)での当第1四半期におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は32億円となりましたが、新たな利息返還損失引当金繰入れは行なわず、同引当金残高は前事業年度末時点の134億円に対して、当第1四半期末は102億円となりました。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の当第1四半期におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は18億円となり、新たな利息返還損失引当金繰入れは行なわず、同引当金残高は前事業年度末時点の117億円に対して、当第1四半期末残高は98億円となりました。

報告セグメントの概要

名称	主な業務
法人部門:	
法人営業	事業法人および公共法人向けの金融商品・サービス
ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローン等の不動産金融業務および建設・不動産業を営む事業法人向け金融業務、スペシャルティファイナンスに関する業務、信託業務
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
その他法人部門	アセットバック投資、アドバイザー業務
金融市場部門:	
金融法人	金融法人向けの金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
トレジャリー	ALM業務
その他金融市場部門	新生証券の損益、オルタナティブ投資、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務
個人部門:	
リテールバンキング	個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融、信用保証業務
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社・関連会社の損益

連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2011年6月末 (2011年度 第1四半期末) (A)	2010年6月末 (2010年度 第1四半期末) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2011年3月末 (要約) (C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	371,416	655,481	△284,064	452,751	△81,335
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	12,066	13,928	△1,862	—	12,066
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	36,086	5,152	30,933	10,388	25,697
買 入 金 銭 債 権	135,857	228,849	△92,991	157,006	△21,149
特 定 取 引 資 産	210,703	217,954	△7,250	195,396	15,306
金 銭 の 信 託	241,499	281,950	△40,451	253,688	△12,188
有 価 証 券	2,703,335	2,832,927	△129,591	3,286,382	△583,046
貸 出 金	4,214,022	4,772,520	△558,498	4,291,462	△77,440
外 国 為 替	29,792	17,412	12,380	42,069	△12,277
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	199,569	208,861	△9,291	206,216	△6,647
そ の 他 資 産	779,518	1,124,933	△345,415	794,798	△15,279
有 形 固 定 資 産	50,584	51,537	△953	50,099	485
無 形 固 定 資 産	92,836	106,045	△13,208	96,013	△3,176
の れ ん	47,532	55,687	△8,154	49,526	△1,993
債 券 繰 延 資 産	172	179	△7	182	△10
繰 延 税 金 資 産	18,099	17,299	800	18,603	△503
支 払 承 諾 見 返	570,959	609,780	△38,820	575,700	△4,741
貸 倒 引 当 金	△192,527	△197,728	5,200	△199,211	6,683
資 産 の 部 合 計	9,473,992	10,947,087	△1,473,094	10,231,548	△757,556
(負 債 の 部)					
預 金	5,469,222	5,812,349	△343,126	5,436,640	32,581
譲 渡 性 預 金	308,152	284,103	24,048	174,046	134,105
債 券	329,720	457,889	△128,169	348,270	△18,550
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	140,321	180,463	△40,141	160,330	△20,008
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	468,068	399,850	68,217	269,697	198,370
特 定 取 引 負 債	160,419	180,245	△19,826	147,787	12,632
借 用 金	594,338	1,234,327	△639,989	1,672,790	△1,078,451
外 国 為 替	13	185	△171	39	△26
短 期 社 債	39,600	25,500	14,100	22,800	16,800
社 債	177,125	163,417	13,707	179,611	△2,485
そ の 他 負 債	538,796	894,087	△355,291	569,362	△30,566
賞 与 引 当 金	2,354	3,051	△697	8,084	△5,730
役 員 賞 与 引 当 金	12	42	△29	38	△25
退 職 給 付 引 当 金	8,279	7,048	1,230	11,016	△2,737
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	212	241	△29	285	△72
利 息 返 還 損 失 引 当 金	36,028	54,366	△18,338	43,199	△7,170
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	—	66	△66	—	—
特 別 法 上 の 引 当 金	1	3	△2	1	—
繰 延 税 金 負 債	609	540	68	690	△81
支 払 承 諾	570,959	609,780	△38,820	575,700	△4,741
負 債 の 部 合 計	8,844,236	10,307,562	△1,463,326	9,620,394	△776,157
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	512,204	476,296	35,907	512,204	—
資 本 剰 余 金	79,461	43,554	35,907	79,461	—
利 益 剰 余 金	70,598	26,315	44,283	55,087	15,511
自 己 株 式	△72,558	△72,558	—	△72,558	—
株 主 資 本 合 計	589,706	473,607	116,098	574,195	15,511
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△11,224	869	△12,093	△15,225	4,001
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△11,387	△6,420	△4,966	△10,197	△1,189
為 替 換 算 調 整 勘 定	△2,582	△2,960	377	△2,511	△71
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△25,194	△8,512	△16,682	△27,935	2,740
新 株 予 約 権	1,364	1,598	△233	1,413	△48
少 数 株 主 持 分	63,879	172,830	△108,950	63,481	398
純 資 産 の 部 合 計	629,756	639,524	△9,768	611,154	18,601
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,473,992	10,947,087	△1,473,094	10,231,548	△757,556

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2011年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2010年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A)－(B)	(参考) 2010年度 (要約)
経 常 収 益	118,381	123,113	△4,732	465,823
資 金 運 用 収 益	42,635	58,365	△15,730	207,137
(うち貸出金利息)	(37,018)	(50,063)	(△13,045)	(178,579)
(うち有価証券利息配当金)	(5,179)	(6,696)	(△1,517)	(23,857)
役 務 取 引 等 収 益	12,744	12,389	355	49,112
特 定 取 引 収 益	4,963	8,036	△3,072	14,506
そ の 他 業 務 収 益	45,027	40,796	4,230	180,209
そ の 他 経 常 収 益	13,009	3,524	9,484	14,856
経 常 費 用	98,073	106,966	△8,892	441,381
資 金 調 達 費 用	11,356	13,763	△2,407	50,475
(うち預金利息)	(7,464)	(9,719)	(△2,254)	(33,950)
(うち借入金利息)	(1,438)	(1,807)	(△368)	(7,098)
(うち社債利息)	(1,436)	(1,103)	(332)	(5,504)
役 務 取 引 等 費 用	5,620	6,339	△718	23,080
特 定 取 引 費 用	1,426	4,221	△2,795	2,857
そ の 他 業 務 費 用	37,478	26,792	10,686	118,612
営 業 経 費	34,845	40,524	△5,679	158,459
(うちのれん償却額)	(1,993)	(2,189)	(△196)	(8,371)
(うち無形資産償却額)	(1,115)	(1,233)	(△118)	(4,728)
そ の 他 経 常 費 用	7,346	15,324	△7,978	87,895
(うち貸倒引当金繰入額)	(4,517)	(10,741)	(△6,223)	(61,718)
経 常 利 益	20,307	16,147	4,160	24,441
特 別 利 益	197	4,013	△3,816	45,847
特 別 損 失	265	4,017	△3,751	12,507
税金等調整前四半期(当期)純利益	20,238	16,142	4,095	57,782
法人税、住民税及び事業税	1,003	263	740	1,993
法人税等調整額	62	△509	571	5,229
法人税等合計	1,066	△245	1,312	7,223
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	19,172	16,388	2,783	50,558
少数株主利益	1,006	2,511	△1,504	7,908
四 半 期 (当 期) 純 利 益	18,165	13,877	4,288	42,650

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2011年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2010年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A)－(B)	(参考) 2010年度
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	19,172	16,388	2,783	50,558
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	3,983	△592	4,576	△16,703
繰延ハッジ損益	△1,189	△3,093	1,903	△6,870
為替換算調整勘定	△42	△7,439	7,396	△11,897
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△377	345	△110
その他の包括利益合計	2,719	△11,503	14,222	△35,581
包括利益	21,891	4,885	17,006	14,977
(内 訳)				
親会社株主に係る包括利益	20,905	8,034	12,871	17,385
少数株主に係る包括利益	985	△3,149	4,135	△2,407

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 単体関連情報

損益の状況 一表24ー【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
資金利益	12.4	15.8	△ 21.3	70.5
非資金利益	1.5	8.2	△ 81.5	44.6
役務取引等利益 ⁽¹⁾	3.7	4.5	△ 18.0	15.5
特定取引利益	3.2	3.0	5.9	10.6
その他業務利益	△ 5.4	0.5	△ 1,012.0	18.4
業務粗利益⁽¹⁾	13.9	24.0	△ 41.9	115.1
人件費	4.8	4.6	4.1	19.9
物件費	7.9	9.1	△ 12.5	37.4
税金	0.6	0.7	△ 9.9	3.1
経費	13.4	14.4	△ 7.1	60.5
実質業務純益⁽¹⁾	0.5	9.5	△ 94.6	54.6
その他損益				
株式等損益	7.1	△ 0.0	10,211.4	1.5
貸倒引当金繰入額	0.1	1.1	△ 84.0	35.1
貸出金償却	0.0	2.2	△ 98.6	5.1
償却債権取立益 ⁽²⁾	0.6	-	-	-
退職金給付関連費用	0.5	1.0	△ 45.3	3.4
その他損失・費用	0.2	0.6	△ 59.7	4.6
経常利益	7.2	4.2	70.2	7.9
特別損益				
固定資産処分損益(△損失)	△ 0.0	△ 0.3	△ 93.9	△ 1.1
償却債権取立益 ⁽²⁾	-	0.4	-	5.6
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
その他の特別損益(△損失)	△ 0.0	0.1	△ 149.5	△ 0.3
税引前四半期純利益	7.1	4.4	60.9	12.1
法人税、住民税及び事業税	0.4	△ 0.2	300.9	△ 0.5
法人税等調整額	△ 0.0	-	-	1.5
四半期純利益	6.6	4.7	42.4	11.1

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2011年度第1四半期:19億円、2010年度第1四半期:36億円、2010年度:115億円を含んでおります。)

(2) 当第1四半期より、「その他損益」に含めております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

新生銀行単体の四半期純利益は、前第1四半期の47億円から当第1四半期は66億円となりました。

連結ベース四半期純利益と単体ベース四半期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びシンキ(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等

の受け取りの有無によって生じます。

また、ノンコア資産の外国株式の売却益については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めておりますが、上表による単体決算の説明では、健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めております。

なお、これまで与信関連費用は貸倒引当金繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損によって構成されてきましたが、当第1四半期から「金融商品会計に関する実務指

針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を適用することとしない、与信関連費用に償却債権取

立益6億円を含めています。

与信関連費用 一表25一【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	0.0	2.2	△ 98.6	5.2
貸倒引当金繰入	0.1	1.1	△ 84.0	35.1
一般貸倒引当金繰入	△ 0.5	△ 1.4	△ 61.4	17.3
個別貸倒引当金繰入	0.7	2.6	△ 71.6	17.7
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	-	-	-	△ 0.0
償却債権取立益 ⁽¹⁾	△ 0.6	-	-	-
与信関連費用	△ 0.4	3.4	△ 113.6	40.3

(1)当第1四半期より、与信関連費用に含めております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 一表26一【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度第1四半期 (3ヵ月)			2010年度第1四半期 (3ヵ月)			2010年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	33.2	0.0	1.15	15.0	0.0	1.03	21.4	0.1	0.82
コールローン及び買入手形	26.7	0.0	0.15	47.7	0.0	0.16	63.4	0.1	0.16
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	9.0	0.0	0.08	101.8	0.0	0.12	124.1	0.1	0.11
有価証券	3,430.5	5.6	0.66	3,581.1	7.0	0.78	3,472.9	39.3	1.13
貸出金	4,014.4	16.2	1.62	4,571.7	19.4	1.70	4,288.9	70.7	1.65
その他資金運用	322.0	0.9	1.15	486.7	1.6	1.35	460.7	6.1	1.34
金利スワップ等	-	0.0	-	-	1.3	-	-	3.1	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	7,836.0	22.9	1.18	8,804.2	29.5	1.34	8,431.7	119.9	1.42
資金調達勘定:									
預金	5,520.3	7.4	0.54	6,311.4	9.7	0.61	5,922.8	33.9	0.57
譲渡性預金	248.0	0.1	0.17	313.9	0.1	0.19	294.2	0.5	0.20
債券	340.4	0.4	0.50	476.7	0.7	0.60	427.0	2.3	0.56
コールマネー及び売渡手形	155.8	0.0	0.11	198.2	0.0	0.11	177.0	0.2	0.11
売現先勘定	-	-	-	5.4	0.0	0.10	2.6	0.0	0.10
債券貸借取引受入保証金	535.2	0.2	0.16	476.1	0.1	0.11	304.3	0.4	0.14
借入金	775.4	0.5	0.29	836.8	0.4	0.23	1,084.0	2.1	0.20
社債	222.7	2.1	3.95	338.4	3.2	3.89	295.8	12.6	4.28
その他資金調達	0.1	0.1	***	0.3	0.0	***	0.2	0.0	***
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	7,798.2	11.1	0.57	8,957.8	14.5	0.65	8,508.4	52.5	0.61
資金運用収益－資金調達費用	7,836.0	11.8	0.60	8,804.2	14.9	0.68	8,431.7	67.3	0.79

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門) 【単体】

(全店) (単位: %)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月) (a)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2010年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.18			1.42
資金調達原価 (B)	1.28			1.35
資金調達利回 (C)	0.57			0.61
総資金利鞘 (A)-(B)	△ 0.10			0.07
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	0.61			0.81

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)⁽¹⁾ (単位: %)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月) (a)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2010年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.14			1.34
貸出金利回り	1.60			1.62
有価証券利回り	0.57			1.07
資金調達原価 (B) ⁽²⁾	1.20			1.25
資金調達利回り (C)	0.47			0.49
預金利回り ⁽³⁾	0.52			0.55
債券利回り	0.51			0.56
総資金利鞘 (A)-(B)	△ 0.06			0.09
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	0.67			0.85

(1) 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2) 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3) 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益 【単体】

(全店) (単位: 10億円)

	2011年度 第1四半期 (3ヵ月) (a)	2010年度 第1四半期 (3ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2010年度 (12ヵ月) (c)
国債等債券損益	△ 3.9	1.6	△ 5.6	14.2
売却益	0.3	2.0	△ 1.6	20.4
償還益	0.0	-	0.0	-
売却損(△)	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 1.0
償還損(△)	-	-	-	-
償却(△)	△ 4.1	△ 0.2	△ 3.9	△ 5.1
株式等損益	7.1	△ 0.0	7.1	1.5
売却益	7.1	0.2	6.9	2.4
売却損(△)	-	△ 0.1	0.1	△ 0.2
償却(△)	△ 0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.7

リスク管理債権 ー表27ー 【単体】

(単位:10億円)

	2011年 6月末 (a)	2010年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	7.3	10.2	△ 2.8	7.2	0.1
延滞債権額	208.7	281.3	△ 72.6	237.7	△ 28.9
3カ月以上延滞債権額	6.0	2.3	3.6	1.6	4.4
貸出条件緩和債権額	4.4	3.0	1.4	4.7	△ 0.3
合計 (A)	226.5	296.9	△ 70.3	251.3	△ 24.8
貸出金残高(末残)(B)	4,066.8	4,473.7	△ 406.8	3,973.2	93.6
貸出残高比(A/B)	5.57%	6.64%		6.33%	
貸倒引当金 (C)	110.5	102.3	8.2	114.8	△ 4.3
引当率(C/A)	48.8%	34.5%		45.7%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳⁽¹⁾ ー表28ー 【単体】

(単位:10億円)

	2011年 6月末 (a)	2010年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	233.5	246.7	△ 13.1	230.1	3.4
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	2.2	2.4	△ 0.2	2.2	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	2.4	△ 2.0	0.4	△ 0.0
建設業	13.5	4.0	9.4	6.7	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	27.1	30.1	△ 2.9	27.1	0.0
情報通信業	14.6	10.6	4.0	12.1	2.4
運輸業、郵便業	282.8	278.3	4.5	279.6	3.2
卸売業、小売業	82.4	95.5	△ 13.0	99.3	△ 16.8
金融業、保険業	1,203.0	1,397.3	△ 194.2	1,077.8	125.2
不動産業	541.0	737.5	△ 196.4	544.5	△ 3.4
各種サービス業	371.0	316.4	54.5	387.3	△ 16.3
地方公共団体	157.5	166.7	△ 9.1	158.8	△ 1.3
個人	963.9	912.2	51.7	937.3	26.6
海外円借款、国内店名義現地貸	138.4	229.0	△ 90.6	172.9	△ 34.4
国内店計	4,031.9	4,429.7	△ 397.7	3,936.5	95.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	2.2	2.2	0.0	2.2	0.0
金融機関	1.6	2.2	△ 0.6	1.6	△ 0.0
商工業	31.1	39.6	△ 8.4	32.7	△ 1.6
その他	-	-	-	-	-
海外合計	34.9	44.0	△ 9.0	36.6	△ 1.6
合計	4,066.8	4,473.7	△ 406.8	3,973.2	93.6

(1)日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高⁽¹⁾ ー表29ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2011年 6月末 (a)	2010年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	3.2	1.5	1.7	3.5	△ 0.3
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0.5	0.5	△ 0.0	0.5	△ 0.0
運輸業、郵便業	-	13.8	△ 13.8	-	-
卸売業、小売業	0.0	0.0	-	0.0	-
金融業、保険業	25.6	34.4	△ 8.7	22.7	2.9
不動産業	173.5	224.5	△ 51.0	172.3	1.1
各種サービス業	2.0	3.1	△ 1.1	2.0	△ 0.0
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	8.0	5.8	2.1	6.8	1.2
海外円借款、国内店名義現地貸	13.4	13.0	0.4	43.3	△ 29.8
国内店計	226.5	296.9	△ 70.3	251.3	△ 24.8
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合計	226.5	296.9	△ 70.3	251.3	△ 24.8

(1) 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローン残高—表30—【単体】

(単位:10億円)

	2011年 6月末 (a)	2010年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	26.9	37.9	△ 10.9	35.1	△ 8.1
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	3.9	3.7	0.1	4.1	△ 0.2
欧州	40.7	126.1	△ 85.4	66.2	△ 25.5
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	28.3	86.8	△ 58.4	30.9	△ 2.6
その他	105.6	109.0	△ 3.3	108.1	△ 2.4
海外・オフショアローン合計	173.3	273.1	△ 99.7	209.5	△ 36.1
アセットバック投資合計	32.2	90.6	△ 58.3	35.1	△ 2.8

(1)「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表39.証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(44ページ)をご参照ください。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高—表31—【単体】

(単位:10億円)

	2011年 6月末 (a)	2010年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	-	-	-	6.7	△ 6.7
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
欧州	13.4	12.9	0.4	36.4	△ 23.0
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	13.0	12.1	0.9	13.1	△ 0.1
その他	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
海外・オフショアローン合計	13.4	13.0	0.4	43.3	△ 29.8
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	13.0	12.1	0.9	13.1	△ 0.1

(1)「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表39.証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(44ページ)をご参照ください。

(2) 2011年6月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は36億円、担保・保証等は94億円で、保全率は100.0%であります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 一表32—【単体】

(単位:10億円)

	2011年 6月末 (a)	2010年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60.8	103.5	△ 42.6	62.5	△ 1.6
危険債権	183.2	212.1	△ 28.9	210.7	△ 27.5
要管理債権	10.5	5.3	5.1	6.4	4.0
合計(A)	254.5	321.0	△ 66.4	279.6	△ 25.0
保全率	96.6%	97.4%		96.8%	
総与信残高(未残)(B)	4,209.9	5,031.2	△ 821.3	4,120.4	89.5
貸出金	4,066.8	4,473.7	△ 406.8	3,973.2	93.6
その他	143.0	557.5	△ 414.5	147.1	△ 4.1
総与信残高比(A/B)	6.04%	6.38%		6.78%	
(参考1)部分直接償却実施額	88.5	96.5	△ 8.0	90.3	△ 1.8
(参考2)要注意債権以下	667.0	776.5	△ 109.4	730.4	△ 63.4

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 一表33—【単体】

(単位:10億円)

	2011年6月末					2010年6月末					2011年3月末				
	債権額 (A)	保全額			保全率 (B)/(A)	債権額 (A)	保全額			保全率 (B)/(A)	債権額 (A)	保全額			保全率 (B)/(A)
		計 (B)	うち 貸倒 引当金 (C)	うち 担保・ 保証等 (D)			計 (B)	うち 貸倒 引当金 (C)	うち 担保・ 保証等 (D)			計 (B)	うち 貸倒 引当金 (C)	うち 担保・ 保証等 (D)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60.8	60.8	3.7	57.1	100.0%	103.5	103.5	5.0	98.5	100.0%	62.5	62.5	3.7	58.7	100.0%
危険債権	183.2	176.4	37.4	139.0	96.3%	212.1	204.4	24.9	179.5	96.4%	210.7	203.7	39.1	164.7	96.7%
要管理債権	10.5	8.5	2.7	5.9	81.6%	5.3	4.7	1.9	2.8	88.8%	6.4	4.4	2.5	2.0	69.1%
合計	254.5	245.8	43.8	202.0	96.6%	321.0	312.6	31.8	280.8	97.4%	279.6	270.6	45.2	225.3	96.8%

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 一表34—【単体】

(単位:10億円)

	2011年 6月末 (a)	2010年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	89.3	81.1	8.2	93.6	△ 4.3
一般貸倒引当金	47.0	48.9	△ 1.8	48.3	△ 1.3
個別貸倒引当金	42.3	32.2	10.0	45.2	△ 2.9
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	-
その他個別貸倒引当金	21.1	21.1	-	21.1	-
貸倒引当金合計	110.5	102.3	8.2	114.8	△ 4.3

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券 一表35—【単体】

(単位:10億円)

	2011年6月末			2010年6月末			2011年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	544.5	549.1	4.6	313.2	318.9	5.6	393.6	397.7	4.0
社債	56.1	56.6	0.5	69.4	70.7	1.2	59.5	60.2	0.6
その他	39.1	43.0	3.9	42.5	45.9	3.3	40.1	43.7	3.6
小計	639.8	648.9	9.0	425.3	435.6	10.3	493.3	501.7	8.3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	50.1	50.0	△0.0
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10.4	10.1	△0.2	9.6	8.6	△0.9	10.4	9.9	△0.4
小計	10.4	10.1	△0.2	9.6	8.6	△0.9	60.6	60.0	△0.5
合計	650.3	659.0	8.7	434.9	444.3	9.3	553.9	561.7	7.7

その他有価証券 一表36—【単体】

(単位: 10億円)

	2011年6月末			2010年6月末			2011年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	4.2	3.5	0.7	2.9	2.5	0.3	2.4	1.7	0.6
債券	981.6	978.9	2.7	1,608.1	1,599.1	8.9	1,229.6	1,227.9	1.6
国債	914.7	913.0	1.7	1,523.4	1,514.9	8.4	1,152.2	1,151.3	0.8
地方債	1.7	1.7	0.0	1.8	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
短期社債	-	-	-	-	-	-	9.9	9.9	0.0
社債	65.0	64.1	0.9	82.9	82.4	0.4	65.5	64.8	0.7
その他	74.5	70.0	4.5	123.6	110.0	13.6	85.7	81.3	4.3
外国証券	71.4	67.1	4.3	117.8	104.6	13.1	82.5	78.3	4.1
外貨外国公社債	37.7	34.3	3.4	89.6	78.3	11.3	46.1	42.9	3.2
邦貨外国公社債	31.6	31.1	0.5	24.5	24.3	0.2	34.2	33.7	0.5
外国株式・その他	2.0	1.6	0.3	3.6	1.9	1.6	2.1	1.7	0.3
その他証券	1.0	0.9	0.1	1.1	0.9	0.2	1.0	0.9	0.1
買入金銭債権	2.0	1.9	0.0	4.6	4.4	0.2	2.1	2.0	0.0
小計	1,060.4	1,052.4	7.9	1,734.7	1,711.8	22.9	1,317.7	1,311.0	6.7
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	5.8	9.7	△3.8	6.7	10.8	△4.1	7.3	11.3	△4.0
債券	709.8	715.5	△5.6	394.7	400.9	△6.1	1,089.9	1,097.8	△7.9
国債	496.4	497.4	△0.9	153.0	155.0	△1.9	866.4	869.0	△2.5
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	213.3	218.0	△4.6	241.6	245.8	△4.1	223.4	228.8	△5.3
その他	155.3	159.6	△4.2	156.7	163.9	△7.2	206.8	210.9	△4.0
外国証券	152.5	156.5	△4.0	152.4	159.6	△7.1	203.7	207.7	△4.0
外貨外国公社債	94.0	96.6	△2.6	63.6	68.0	△4.3	144.4	147.7	△3.2
邦貨外国公社債	54.9	55.5	△0.5	84.9	86.6	△1.7	54.8	55.5	△0.6
外国株式・その他	3.5	4.4	△0.9	3.8	4.9	△1.0	4.4	4.5	△0.0
その他証券	1.0	1.0	-	1.0	1.0	-	1.0	1.0	-
買入金銭債権	1.8	1.9	△0.1	3.2	3.3	△0.0	2.0	2.0	△0.0
小計	871.1	884.8	△13.7	558.2	575.7	△17.5	1,304.0	1,320.1	△16.0
合計	1,931.6	1,937.3	△5.7	2,293.0	2,287.6	5.3	2,621.8	2,631.2	△9.3

その他有価証券評価差額金内訳【単体】

(単位: 10億円)

	2011年6月末	2010年6月末	2011年3月末
評価差額			
その他有価証券	△5.7	5.3	△9.3
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券			
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△5.6	△6.6	△5.9
(△)繰延税金負債	-	-	-
その他有価証券評価差額金	△11.3	△1.0	△15.3

自己資本関連情報⁽¹⁾ 表37- 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年 6月末 (a)	2010年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	651.0	661.2	△ 10.2	642.5	8.5
Tier II	216.5	247.5	△ 30.9	226.8	△ 10.2
控除項目	△ 70.9	△ 79.3	8.3	△ 73.6	2.7
自己資本金額 ⁽²⁾	796.6	829.4	△ 32.8	795.6	0.9
リスクアセット	6,293.7	6,811.0	△ 517.3	6,338.7	△ 45.0
自己資本比率	12.65%	12.17%		12.55%	
Tier I 比率	10.34%	9.70%		10.13%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。

なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2011年6月末:113億円、2011年3月末:153億円、2010年6月末:10億円)につきましてはこれを反映させておりません。

(2) 単体総所要自己資本金額は2011年6月末:3,752億円、2010年6月末:4,019億円、2011年3月末:3,729億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2011年6月末 (2011年度 第1四半期末) (A)	2010年6月末 (2010年度 第1四半期末) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2011年3月末 (要約) (C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	263,218	503,298	△240,080	313,424	△50,206
コール口	12,066	13,928	△1,862	—	12,066
債券貸借取引支払保証金	4,877	5,152	△274	3,050	1,827
買入金銭債権	231,986	424,640	△192,654	408,701	△176,715
特定取引資産	178,026	201,404	△23,378	182,828	△4,802
金銭の信託	341,506	425,743	△84,237	360,976	△19,469
有価証券	3,111,425	3,274,805	△163,379	3,701,794	△590,369
投資損失引当金	△3,370	△3,370	—	△3,370	—
貸出金	4,066,896	4,473,759	△406,863	3,973,251	93,645
外国為替	29,792	17,412	12,380	42,069	△12,277
その他の資産	322,759	876,466	△553,706	350,248	△27,489
有形固定資産	18,449	14,705	3,744	18,236	213
無形固定資産	9,561	11,181	△1,620	9,987	△426
債券繰延資産	172	179	△7	182	△10
繰延税金資産	1,514	—	1,514	1,894	△380
支払承諾見返	13,001	11,591	1,409	9,603	3,398
貸倒引当金	△110,558	△102,324	△8,234	△114,877	4,319
資産の部合計	8,491,325	10,148,576	△1,657,250	9,258,002	△766,676
(負債の部)					
預金	5,613,988	6,163,235	△549,246	5,565,258	48,729
譲渡性預金	308,152	284,103	24,048	174,046	134,105
債券	333,020	461,689	△128,669	352,570	△19,550
コールマネー	140,321	180,463	△40,141	160,330	△20,008
債券貸借取引受入担保金	434,879	399,850	35,029	265,028	169,851
特定取引負債	137,346	179,765	△42,419	144,375	△7,028
借入金	349,138	901,300	△552,161	1,405,648	△1,056,510
外国為替	185	377	△192	218	△33
社債	221,179	321,452	△100,273	222,268	△1,089
その他の負債	313,064	680,435	△367,371	335,798	△22,734
未払法人税等	115	125	△9	314	△199
リース債務	3	4	△1	3	△0
資産除去債務	4,044	2,074	1,970	4,003	40
その他の負債	308,901	678,231	△369,330	331,476	△22,575
賞与引当金	1,040	1,647	△606	4,149	△3,108
繰延税金負債	—	3,848	△3,848	—	—
支払承諾	13,001	11,591	1,409	9,603	3,398
負債の部合計	7,865,317	9,589,760	△1,724,442	8,639,296	△773,978
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	512,204	476,296	35,907	512,204	—
資本剰余金	79,465	43,558	35,907	79,465	—
資本準備金	79,465	43,558	35,907	79,465	—
利益剰余金	122,025	111,514	10,511	117,980	4,045
利益準備金	11,566	11,035	530	11,035	530
その他利益剰余金	110,458	100,478	9,980	106,944	3,514
繰越利益剰余金	110,458	100,478	9,980	106,944	3,514
自己株式	△72,558	△72,558	—	△72,558	—
株主資本合計	641,137	558,810	82,326	637,091	4,045
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	△11,354	△1,018	△10,335	△15,346	3,991
繰延ハッジ損益	△5,139	△574	△4,564	△4,452	△686
評価・換算差額等合計	△16,493	△1,593	△14,900	△19,799	3,305
新株予約権	1,364	1,598	△233	1,413	△48
純資産の部合計	626,007	558,815	67,191	618,705	7,301
負債及び純資産の部合計	8,491,325	10,148,576	△1,657,250	9,258,002	△766,676

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2011年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2010年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2010年度 (要約)
経 常 収 益	42,619	47,424	△4,805	191,860
資 金 運 用 収 益	22,996	29,526	△6,529	119,908
(うち貸出金利息)	(16,247)	(19,430)	(△3,182)	(70,796)
(うち有価証券利息配当金)	(5,634)	(7,039)	(△1,405)	(39,337)
役 務 取 引 等 収 益	4,091	3,590	501	13,846
特 定 取 引 収 益	4,728	7,307	△2,579	13,543
そ の 他 業 務 収 益	454	2,500	△2,046	27,612
そ の 他 経 常 収 益	10,348	4,499	5,848	16,949
経 常 費 用	35,362	43,162	△7,799	183,892
資 金 調 達 費 用	11,166	14,594	△3,428	52,528
(うち預金利息)	(7,469)	(9,728)	(△2,258)	(33,986)
(うち社債利息)	(2,190)	(3,290)	(△1,099)	(12,676)
役 務 取 引 等 費 用	2,323	2,708	△384	9,841
特 定 取 引 費 用	1,473	4,234	△2,760	2,926
そ の 他 業 務 費 用	5,904	1,899	4,004	9,156
営 業 経 費	14,043	15,111	△1,067	63,011
そ の 他 経 常 費 用	450	4,613	△4,163	46,428
経 常 利 益	7,256	4,262	2,994	7,968
特 別 利 益	49	1,831	△1,782	38,497
特 別 損 失	124	1,630	△1,506	34,341
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	7,181	4,463	2,717	12,124
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	484	△241	725	△597
法 人 税 等 調 整 額	△2	—	△2	1,551
法 人 税 等 合 計	482	△241	723	954
四 半 期 (当 期) 純 利 益	6,698	4,704	1,994	11,170

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 業績予想 ー表38ー 【連結・単体】

(単位:10億円)

(連結)	2011年度 (予想)	2010年度 (実績)
当期純利益	22.0	42.6
キャッシュベース当期純利益(*)	32.0	53.8

(単体)	2011年度 (予想)	2010年度 (実績)
実質業務純益	28.0	54.6
当期純利益	15.0	11.1
配当金(円)		
普通株式	1.00	1.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2011年度通期予想については、業績予想に関する進捗率は高いものの、東日本大震災の影響や国内外の不透明な経済動向を踏まえ、連結当期純利益予想220億円、キャッシュベース連結当期純利益予想320億円、単

体当期純利益予想150億円からの見直しは現時点では見送ることといたします。尚、配当につきましても経営健全化計画どおりの期末1円配当予想といたします。

(*) 純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

4. 証券化商品などのエクスポージャー【単体】

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)⁽¹⁾—表39—【単体】

(単位:10億円)

	格付別内訳 ⁽²⁾ (2011年6月末)				2011年 6月末 (a)	2010年 6月末 (b)	比較 (a) - (b)	2011年 3月末 (C)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	18%	1%	6%	75%	41.9	52.1	△ 10.1	44.8	△ 2.9
国内	18%	1%	6%	75%	41.9	48.5	△ 6.6	44.8	△ 2.9
米国	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CMBS⁽³⁾	0%	0%	100%	0%	2.4	16.8	△ 14.3	7.9	△ 5.5
国内	0%	0%	100%	0%	2.4	10.0	△ 7.6	5.5	△ 3.0
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-	4.2	△ 4.2	-	-
その他	-	-	-	-	-	2.5	△ 2.5	2.4	△ 2.4
CLO(1次証券化商品)	6%	93%	0%	1%	41.2	52.3	△ 11.1	42.0	△ 0.8
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	8%	91%	0%	2%	30.8	39.6	△ 8.8	31.6	△ 0.8
欧州	0%	100%	0%	0%	10.4	11.2	△ 0.8	10.4	0.0
その他	-	-	-	-	-	1.3	△ 1.3	-	-
ABS CDO(2次証券化商品)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12%	45%	6%	37%	85.6	121.3	△ 35.6	94.9	△ 9.2
国内	17%	1%	11%	71%	44.4	58.6	△ 14.2	50.3	△ 5.9
米国	8%	91%	0%	2%	30.8	39.6	△ 8.8	31.6	△ 0.8
欧州	0%	100%	0%	0%	10.4	19.0	△ 8.6	10.4	0.0
その他	-	-	-	-	-	3.9	△ 3.9	2.4	△ 2.4
有価証券					44.6	68.0	△ 23.3	48.3	△ 3.7
RMBS					1.7	5.5	△ 3.8	1.8	0.0
CMBS					1.6	10.0	△ 8.3	4.4	△ 2.8
CLO					41.2	52.3	△ 11.1	42.0	△ 0.8
ABS CDO					-	-	-	-	-
買入金銭債権⁽⁴⁾					41.0	53.3	△ 12.3	46.5	△ 5.5
RMBS(国内)					40.2	46.5	△ 6.3	43.0	△ 2.8
CMBS(国内)					0.8	6.8	△ 6.0	3.4	△ 2.6
CLO(国内)					-	-	-	-	-
ABS CDO(国内)					-	-	-	-	-
合計					85.6	121.3	△ 35.6	94.9	△ 9.2

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2011年6月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(89.4%)、ホテルその他(5.8%)、居住用物件(3.8%)、店舗・商業用物件(1.0%)となっております。

(4) 金銭の信託に含まれる国内RMBS48億円(2011年6月末)を含んで表示しております。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) 一表41-【単体】

(単位:10億円)

	2011年 6月末 (a)	2010年 6月末 (b)	比較 (a) - (b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO⁽¹⁾⁽³⁾	201.4	217.0	△ 15.6	203.3	△ 1.9
国内	198.0⁽²⁾	212.8	△ 14.8	199.7	△ 1.7
米国	2.0	2.5	△ 0.5	2.1	△ 0.1
欧州	-	-	-	-	-
その他	1.4	1.6	△ 0.2	1.4	0.0
(業種別残高比率)					
製造業	12.4%				
情報通信業	1.2%				
卸売業・小売業	6.8%				
金融業・保険業	23.5%				
各種サービス業	56.1%				
その他	-				
合計	100.0%				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2011年6月末現在、未実行分は、国内のみで32億円であります。

(3) 海外SPCを通じた案件も含まれておりますが、本表の分類ではリスクの所在の観点から分類しております。

モノライン(Monoline)、SIV、ABCP

残高ゼロのため、2010年12月より記載しておりません。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2011年6月末								2011年度 第1四半期
	想定元本額				スクウェアにした想定元本額と時価 ⁽²⁾				実現損益
	時価		時価		時価		時価		
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	プロテク ション購入	プロテク ション売却		
合計	576.9	676.2	△ 0.4	△ 0.0	484.8	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1	
国内	476.8	579.6	0.8	△ 1.0	396.4	0.7	△ 1.3	△ 0.1	
米国	46.1	44.9	△ 0.5	0.3	40.2	△ 0.5	0.3	△ 0.0	
欧州	22.0	21.8	△ 0.2	0.2	21.4	△ 0.2	0.2	△ 0.0	
その他	31.9	29.7	△ 0.5	0.3	26.7	△ 0.5	0.3	△ 0.0	

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。

(2) 売りと買いが両建てとなっている取引でネットिंगした分の想定元本額と時価を示しております。

定義 一表42一

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の与信残高はゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。当行の与信残高はゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ(クレジットデフォルトスワップ)の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。